



中小企業の景況

令和 2 年上半期

(令和 2 年 1 月～令和 2 年 6 月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和 2 年 6 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建 設 業	210	121	57.6%
製 造 業	230	107	46.5%
運 搬 業	220	94	42.7%
情報通信業	240	102	42.5%
卸 売 業	205	123	60.0%
小 売 業	270	107	39.6%
不 動 産 業	270	112	41.5%
飲 食 店	275	90	32.7%
宿 泊 業	30	25	83.3%
合 計	1,950	881	45.2%

[注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

2020 年 6 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

入梅の候、貴社におかれましては未曾有の災禍の中ご苦勞はいかがほどかと案じております。
本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに
作業委託し実施しています。2009 年より年 4 回実施していましたが、2019 年より年 2 回に変更
し実施しています。今回は **2020 年 1 月から 3 月及び 4 月から 6 月の各 3 ヶ月間**に関する景況につ
いての調査となります。下記の設問にお答えいただき **同封の返信用封筒にて 7 月 10 日（金）までに**、
ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださ
いますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区産業振興課ホームページ【MINATO あらかると】において公表しています。

区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : http://www.minato-ala.net/guide/shien_c/keikyochousa.html

QR コード :



【問 1】 各期について、その直前の四半期（3 ヶ月間）と比較した業況について、該当する番号を **1 つずつ**
回答欄にご記入ください。

【問 1-1】 2020 年 1～3 月及び 4～6 月について、業況判断の理由を重要度の高い順に **3 つ以内**で回答欄に
ご記入ください。

	【問 1】 業況	【問 1-1】 業況の判断理由				【問 1】 業況 選択肢一覧	【問 1-1】 判断理由 選択肢一覧
2019 年 10～12 月と比較した 1～3 月の 実績						1. 国内需要（売上）の動向 2. 海外需要（売上）の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度の動向 10. その他	
2020 年 1～3 月と比較した 4～6 月の 実績							
4～6 月と比較した 7～9 月の 見込み							
7～9 月と比較した 10～12 月の 見通し							

【問 2-1】 前期（2019 年 7 月～12 月）と比較した 2020 年 1 月～6 月の期間の売上高について、
該当する番号 **1 つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

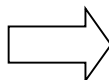
【問 2-2】 前年同期（2019 年 1 月～6 月）と比較した 2020 年 1 月～6 月の期間の売上高について、
該当する番号 **1 つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3】 前期（2019 年 7 月～12 月）と比較した 2020 年 1 月～6 月の期間の採算（経常利益）について、
該当する番号 **1 つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問 4】前期(2019 年 7 月～12 月)と比較した 2020 年 1 月～6 月の期間の資金繰りについて、

該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 5】前期(2019 年 7 月～12 月)と比較した 2020 年 1 月～6 月の期間の雇用人員について、

該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 6】経営上の問題点について、該当する番号を 3 つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問 7】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を 3 つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT 化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

【問 8】新型コロナウイルス関連の支援等について、特に望む支援等の番号を 2 つまで選び回答欄にご記入ください。

1 生産体制代替先の確保 2 販売先代替の確保 3 融資の優遇
4 テレワーク導入の支援(要件緩和) 5 休業補償の強化 6 行政の IT 化(各種申請等)
7 その他()

【問 9】今期の業況や、収益の増減理由等について、具体的な要因をご記入ください。

例)・キャッシュレス決済導入による売上拡大。・新型コロナウイルスによる一時休業。・ガソリン高騰によるコスト増。

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

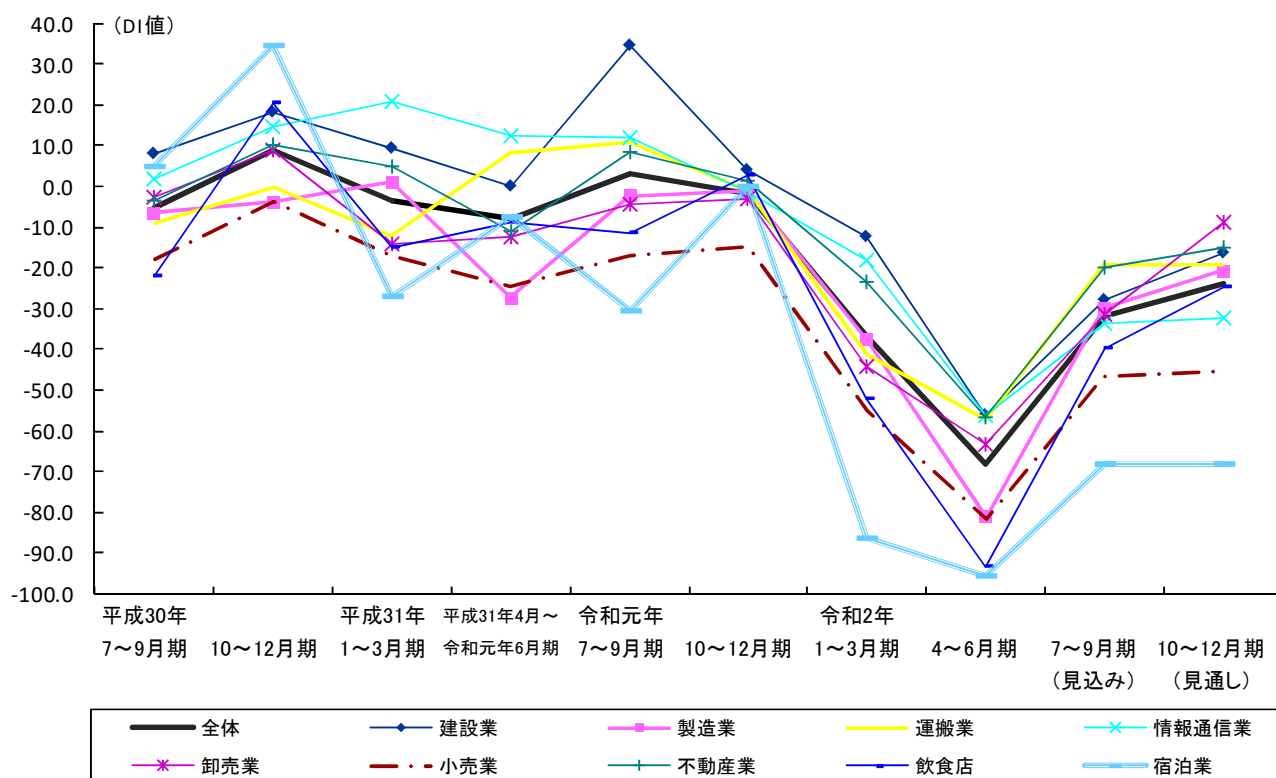
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。

また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和2年1～3月期:全業種で悪化し、建設業、不動産業、飲食店は水面下に落ち込んだ
 4～6月期:全業種で悪化し、飲食店、宿泊業では突出してDIが低くなっている
 7～9月期:全業種で水面下ながら極端に改善する見込み
 10～12月期:卸売業は極端に改善し、建設業、飲食店は大幅に改善する見通し



	平成30年 7～9月期	10～12月期	平成31年 1～3月期	平成31年4月～ 令和元年6月期	令和元年 7～9月期	10～12月期	令和2年 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (見込み)	10～12月期 (見通し)	1～3月期 対前期増減	4～6月期 対前期増減
全体	-5.5	9.0	-3.5	-7.9	3.3	-1.7	-36.6	-68.3	-32.0	-23.7	-34.9	-31.7
建設業	8.1	18.2	9.5	0.0	34.7	4.0	-12.4	-56.2	-27.9	-16.3	-16.4	-43.8
製造業	-6.5	-3.8	1.1	-27.3	-2.3	-1.1	-37.8	-81.1	-29.9	-20.7	-36.7	-43.3
運搬業	-9.2	0.0	-12.0	8.4	10.7	-1.2	-41.4	-57.5	-19.0	-19.0	-40.2	-16.1
情報通信業	1.9	14.7	20.7	12.6	12.0	-1.2	-18.3	-56.1	-33.8	-32.5	-17.1	-37.8
卸売業	-2.5	9.1	-14.0	-12.3	-4.2	-3.2	-44.2	-63.1	-31.4	-8.9	-41.0	-18.9
小売業	-17.9	-3.8	-16.9	-24.7	-17.0	-14.8	-55.2	-81.6	-46.6	-45.5	-40.4	-26.4
不動産業	-3.4	10.1	4.9	-11.0	8.3	1.2	-23.5	-56.5	-19.8	-15.1	-24.7	-33.0
飲食店	-22.0	20.2	-14.8	-8.6	-11.5	2.6	-52.0	-93.2	-39.7	-24.7	-54.6	-41.2
宿泊業	5.0	34.5	-26.9	-7.7	-30.4	0.0	-86.4	-95.5	-68.2	-68.2	-86.4	-9.1

令和2年1月～3月期の港区中小企業の業況DI(業況が『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲36.6で、令和元年10月～12月期と比べ34.9ポイント減少と極端に悪化した。続く令和2年4月～6月期は▲68.3で、1月～3月期と比べ31.7ポイント減少とさらに極端に悪化した。足元の令和2年7月～9月期は▲32.0で、4月～6月期と比べ36.3ポイント増加と極端に改善する見込み、先行きの令和2年10月～12月期は▲23.7で、7月～9月期と比べ8.3ポイント増加と大幅に改善する見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和 2 年 1 月～3 月期は▲12.4 で、令和元年 10 月～12 月期と比べ 16.4 ポイント減と大幅に悪化し、水面下に落ち込んだ。続く令和 2 年 4 月～6 月期は▲56.2 で、1 月～3 月期と比べ 43.8 ポイント減と極端に悪化した。足元の令和 2 年 7 月～9 月期は▲27.9 で、4 月～6 月期と比べ 28.3 ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの令和 2 年 10 月～12 月期は▲16.3 で、7 月～9 月期と比べ 11.6 ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【製造業】

令和 2 年 1 月～3 月期は▲37.8 で、令和元年 10 月～12 月期と比べ 36.7 ポイント減と極端に悪化し、続く令和 2 年 4 月～6 月期は▲81.1 で、1 月～3 月期と比べ 43.3 ポイント減とさらに極端に悪化した。足元の令和 2 年 7 月～9 月期は▲29.9 で、4 月～6 月期と比べ 51.2 ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの令和 2 年 10 月～12 月期は▲20.7 で、7 月～9 月期と比べ 9.2 ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【運搬業】

令和 2 年 1 月～3 月期は▲41.4 で、令和元年 10 月～12 月期と比べ 40.2 ポイント減と極端に悪化し、続く令和 2 年 4 月～6 月期は▲57.5 で、1 月～3 月期と比べ 16.1 ポイント減と大幅に悪化した。足元の令和 2 年 7 月～9 月期は▲19.0 で、4 月～6 月期と比べ 38.5 ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの令和 2 年 10 月～12 月期は▲19.0 で、7 月～9 月期から横ばいの見通しとなっている。

【情報通信業】

令和 2 年 1 月～3 月期は▲18.3 で、令和元年 10 月～12 月期と比べ 17.1 ポイント減と大幅に悪化し、続く令和 2 年 4 月～6 月期は▲56.1 で、1 月～3 月期と比べ 37.8 ポイント減と極端に悪化した。足元の令和 2 年 7 月～9 月期は▲33.8 で、4 月～6 月期と比べ 22.3 ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの令和 2 年 10 月～12 月期は▲32.5 で、7 月～9 月期並みとなる見通しとなっている。

【卸売業】

令和 2 年 1 月～3 月期は▲44.2 で、令和元年 10 月～12 月期と比べ 41.0 ポイント減と極端に悪化し、続く令和 2 年 4 月～6 月期は▲63.1 で、1 月～3 月期と比べ 18.9 ポイント減と大幅に悪化した。足元の令和 2 年 7 月～9 月期は▲31.4 で、4 月～6 月期と比べ 31.7 ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの令和 2 年 10 月～12 月期は▲8.9 で、7 月～9 月期と比べ 22.5 ポイント増とさらに極端に改善する見通しとなっている。

【小売業】

令和 2 年 1 月～3 月期は▲55.2 で、令和元年 10 月～12 月期と比べ 40.4 ポイント減と極端に悪化し、続く令和 2 年 4 月～6 月期は▲81.6 で、1 月～3 月期と比べ 26.4 ポイント減とさらに極端に悪化した。足元の令和 2 年 7 月～9 月期は▲46.6 で、4 月～6 月期と比べ 35.0 ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの令和 2 年 10 月～12 月期は▲45.5 で、7 月～9 月期並みとなる見通しとなっている。

【不動産業】

令和2年1月～3月期は▲23.5で、令和元年10月～12月期と比べ24.7ポイント減と極端に悪化し、水面下に落ち込んだ。続く令和2年4月～6月期は▲56.5で、1月～3月期と比べ33.0ポイント減とさらに極端に悪化した。足元の令和2年7月～9月期は▲19.8で、4月～6月期と比べ36.7ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの令和2年10月～12月期は▲15.1で、7月～9月期と比べ4.7ポイント増とやや改善する見通しとなっている。

【飲食店】

令和2年1月～3月期は▲52.0で、令和元年10月～12月期と比べ54.6ポイント減と極端に悪化し、水面下に落ち込んだ。続く令和2年4月～6月期は▲93.2で、1月～3月期と比べ41.2ポイント減とさらに極端に悪化した。足元の令和2年7月～9月期は▲39.7で、4月～6月期と比べ53.5ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの令和2年10月～12月期は▲24.7で、7月～9月期と比べ15.0ポイント増と大幅に改善する見通しとなっている。

【宿泊業】

令和2年1月～3月期は▲86.4で、令和元年10月～12月期と比べ86.4ポイント減と極端に悪化し、続く令和2年4月～6月期は▲95.5で、1月～3月期と比べ9.1ポイント減と大幅に悪化した。足元の令和2年7月～9月期は▲68.2で、4月～6月期と比べ27.3ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込み、先行きの令和2年10月～12月期は▲68.2で、7月～9月期から横ばいの見通しとなっている。

<業況の判断理由>

令和2年1月～3月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が82.0%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(13.5%)、「仕入れ価格の動向」および「資金繰り・資金調達の動向」(ともに11.7%)と続いた。なお、「その他」(18.9%)も比較的高くなっている。

令和2年1月～3月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が86.9%と大半を占め、以下「資金繰り・資金調達の動向」(18.7%)、「海外需要(売上)の動向」(17.3%)と続いた。なお、「その他」(22.6%)も比較的高くなっている。

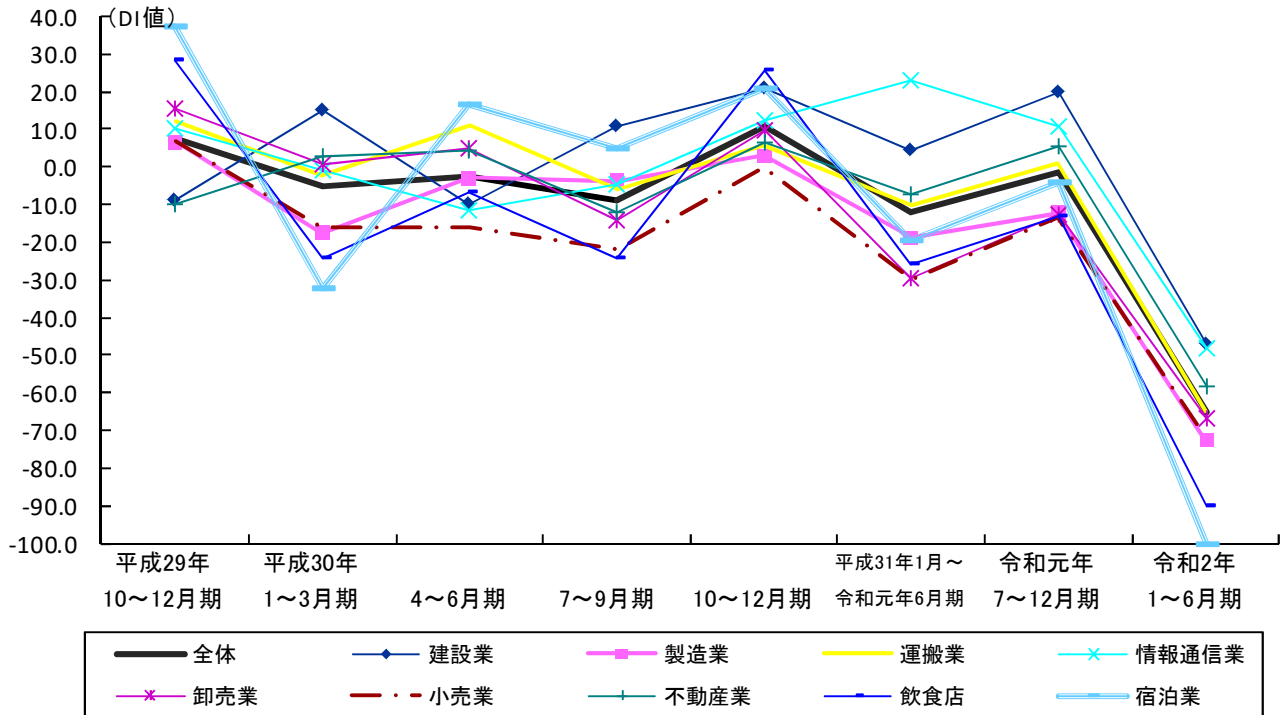
令和2年4月～6月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が87.8%と大半を占め、以下「仕入価格の動向」(17.1%)、「海外需要(売上)の動向」および「資金繰り・資金調達の動向」(ともに14.6%)と続いた。なお、「その他」(17.1%)も比較的高くなっている。

令和2年4月～6月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が86.5%と大半を占め、以下「資金繰り・資金調達の動向」(23.1%)、「海外需要(売上)の動向」(16.0%)と続いた。なお、「その他」(24.3%)も比較的高くなっている。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

全業種で極端に低迷した
情報通信業、不動産業、運搬業、建設業は減少に転じた



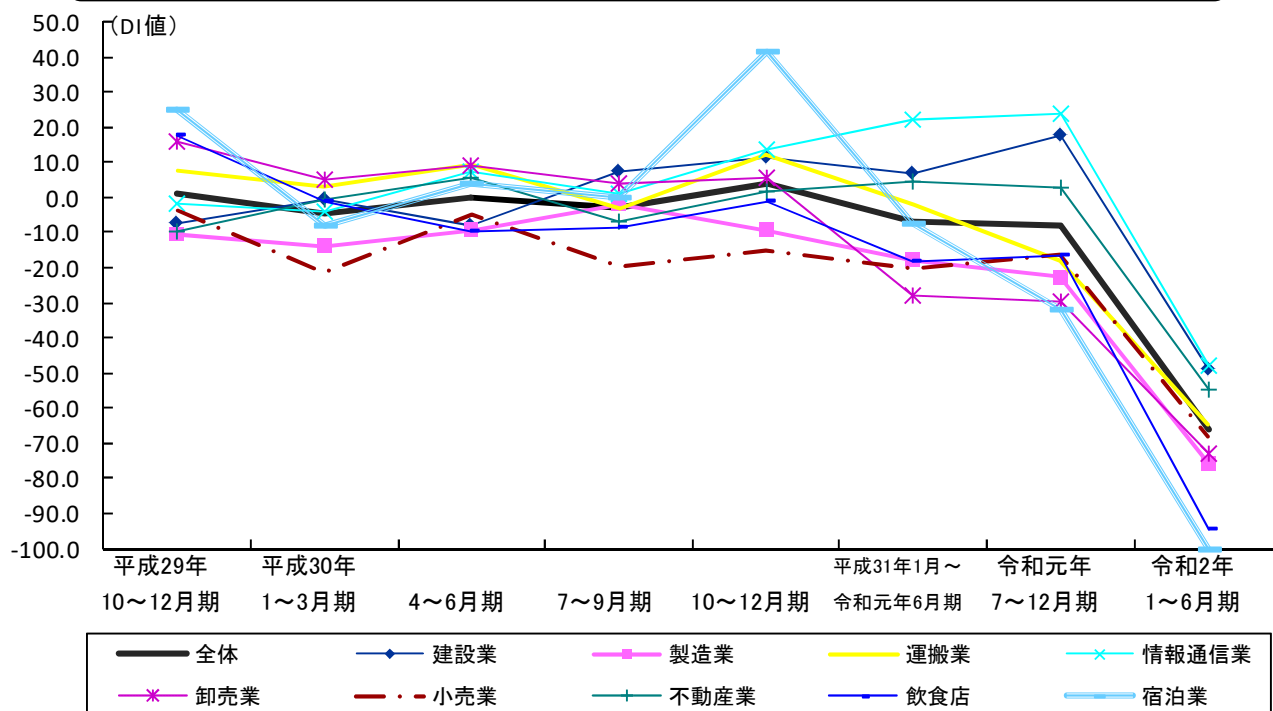
	10~12月期	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	7月~12月期	令和2年 1月~6月期	1~6月期 対前期増減
全体	7.7	-5.3	-2.8	-8.7	10.7	-12.3	-1.6	-65.3	-63.7
建設業	-9.0	15.0	-9.7	10.6	20.7	4.2	20.0	-47.1	-67.1
製造業	6.7	-17.4	-2.8	-3.7	2.8	-18.9	-12.3	-72.9	-60.6
運搬業	12.2	-2.2	11.1	-6.1	5.6	-10.1	1.1	-64.9	-66.0
情報通信業	10.3	-1.0	-11.3	-4.7	12.6	22.9	10.6	-48.0	-58.6
卸売業	15.8	0.8	5.0	-14.2	9.9	-29.8	-12.6	-66.7	-54.1
小売業	6.6	-16.2	-15.9	-21.7	0.0	-29.8	-13.5	-72.0	-58.5
不動産業	-10.0	2.7	4.5	-12.0	6.4	-7.4	5.5	-58.0	-63.5
飲食店	28.6	-24.2	-6.7	-24.2	25.6	-26.1	-13.3	-90.0	-76.7
宿泊業	37.5	-32.0	16.7	5.0	20.7	-19.2	-4.0	-100.0	-96.0

令和2年1月~6月期の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期(令和元年7月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲65.3で、前期(令和元年7月~12月期)と比べ63.7ポイント減少と極端に低迷した。

業種別の売上高DIをみると、卸売業(▲12.6→▲66.7)は54.1ポイント減、小売業(▲13.5→▲72.0)は58.5ポイント減、情報通信業(10.6→▲48.0)は58.6ポイント減、製造業(▲12.3→▲72.9)は60.6ポイント減、不動産業(5.5→▲58.0)は63.5ポイント減、運搬業(1.1→▲64.9)は66.0ポイント減、建設業(20.0→▲47.1)は67.1ポイント減、飲食店(▲13.3→▲90.0)は76.7ポイント減、宿泊業(▲4.0→▲100.0)は96.0ポイント減と全業種で極端に低迷し、情報通信業、不動産業、運搬業、建設業は減少に転じた。

〔売上高前年同期比DI〕

全業種で極端に低迷した
建設業、情報通信業、不動産業は減少に転じた

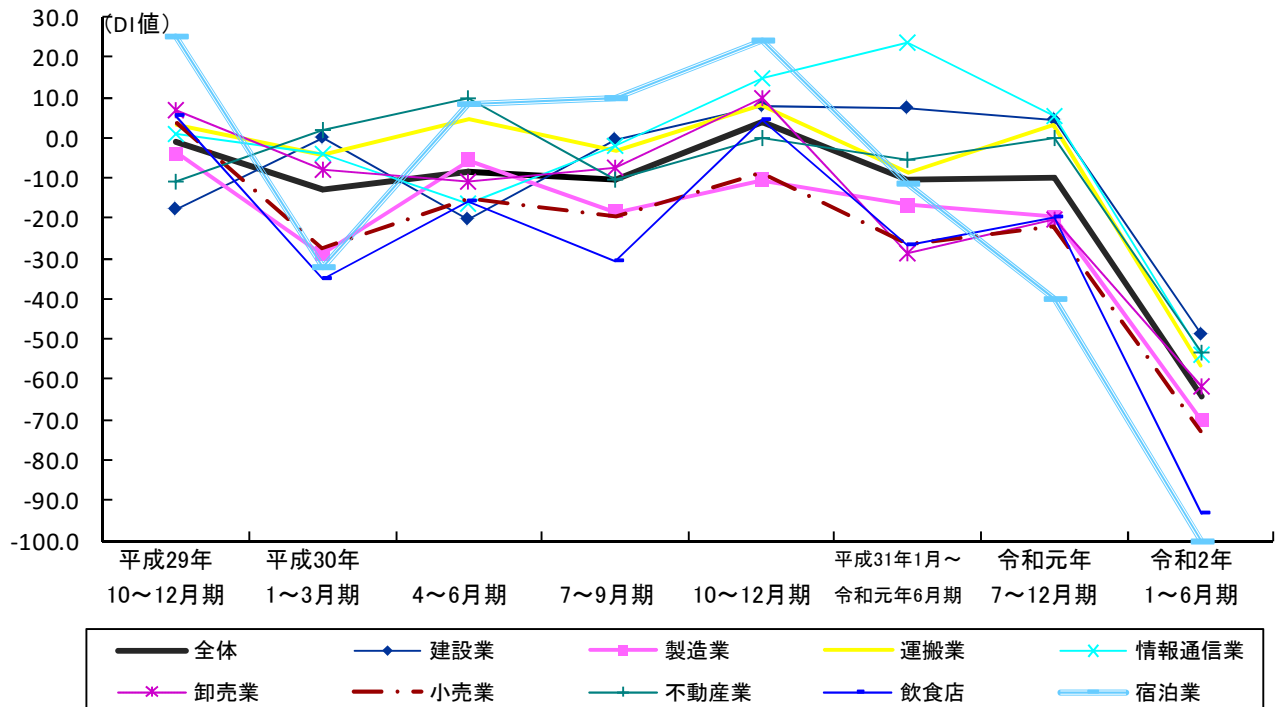


令和2年1月~6月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(平成31年1月~令和元年6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲66.3で、前期(令和元年7月~12月期)と比べ58.2ポイント減少と極端に低迷した。

業種別の売上高DIをみると、卸売業(▲29.4→▲73.2)は43.8ポイント減、運搬業(▲17.8→▲64.9)は47.1ポイント減、小売業(▲16.3→▲68.2)は51.9ポイント減、製造業(▲22.6→▲75.7)は53.1ポイント減、不動産業(2.8→▲54.5)は57.3ポイント減、建設業(17.5→▲48.8)は66.3ポイント減、宿泊業(▲32.0→▲100.0)は68.0ポイント減、情報通信業(23.7→▲48.0)は71.7ポイント減、飲食店(▲16.7→▲94.4)は77.7ポイント減と全業種で極端に低迷し、不動産業、建設業、情報通信業は減少に転じた。

採算(経常利益)DI

全業種で極端に低迷した
建設業、運搬業、情報通信業は水面下に落ち込んだ



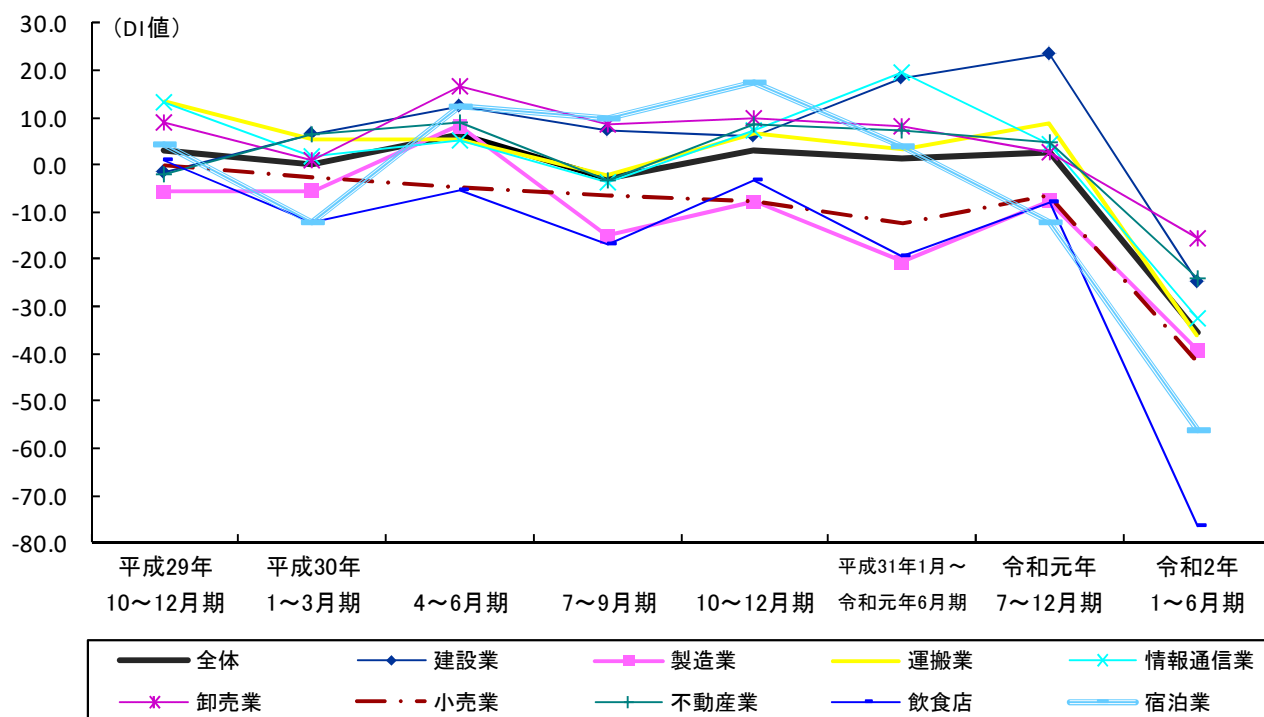
	10~12月期	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	1~6月期 対前期増減
全体	-1.3	-13.1	-8.4	-10.6	3.8	-10.4	-9.7	-64.1	-54.4
建設業	-18.0	0.0	-20.5	-0.8	7.8	7.4	4.2	-48.8	-53.0
製造業	-3.8	-28.7	-5.6	-18.5	-10.7	-16.8	-19.8	-70.1	-50.3
運搬業	3.3	-4.3	4.4	-3.1	7.9	-8.8	3.3	-56.4	-59.7
情報通信業	1.0	-3.9	-16.5	-1.9	14.9	23.7	5.4	-53.9	-59.3
卸売業	6.7	-8.1	-10.8	-7.6	9.7	-28.9	-20.3	-61.8	-41.5
小売業	3.8	-27.3	-15.0	-19.8	-8.7	-26.4	-22.1	-72.9	-50.8
不動産業	-10.9	1.8	9.8	-10.3	0.0	-5.5	0.0	-53.6	-53.6
飲食店	5.5	-35.2	-15.7	-30.8	4.5	-26.9	-20.0	-93.3	-73.3
宿泊業	25.0	-32.0	8.3	10.0	24.1	-11.5	-40.0	-100.0	-60.0

令和2年1月~6月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲64.1で、前期(令和元年7月~12月期)と比べ54.4ポイント減少と極端に低迷した。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、卸売業(▲20.3→▲61.8)は41.5ポイント減、製造業(▲19.8→▲70.1)は50.3ポイント減、小売業(▲22.1→▲72.9)は50.8ポイント減、建設業(4.2→▲48.8)は53.0ポイント減、不動産業(0.0→▲53.6)は53.6ポイント減、情報通信業(5.4→▲53.9)は59.3ポイント減、運搬業(3.3→▲56.4)は59.7ポイント減、宿泊業(▲40.0→▲100.0)は60.0ポイント減、飲食店(▲20.0→▲93.3)は73.3ポイント減と全業種で極端に低迷し、建設業、運搬業、情報通信業は水面下に落ち込んだ。

資金繰り DI

建設業、運搬業、情報通信業、卸売業、不動産業は悪化に転じた
製造業、小売業、飲食店、宿泊業は極端に窮屈感が強まった



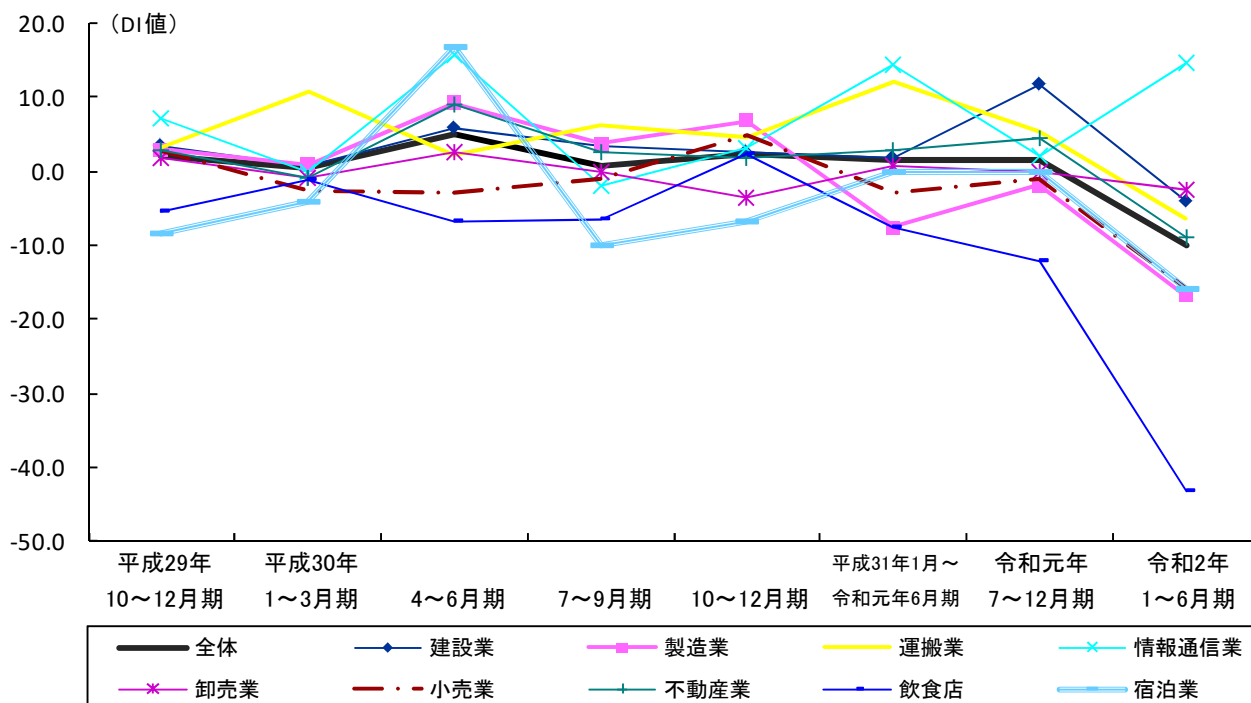
	10~12月期	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	7月~12月期	令和2年 1月~6月期	1~6月期 対前期増減
全体	3.2	0.0	6.6	-3.0	3.1	1.1	2.7	-35.5	-38.2
建設業	-1.6	6.3	12.4	7.3	6.0	18.2	23.3	-25.0	-48.3
製造業	-5.7	-5.5	8.3	-15.0	-7.8	-20.6	-7.5	-39.3	-31.8
運搬業	13.3	5.4	5.6	-2.0	6.7	3.3	8.8	-36.2	-45.0
情報通信業	13.4	1.9	5.2	-3.7	7.4	19.6	4.3	-32.4	-36.7
卸売業	9.2	0.8	16.7	8.4	9.6	8.3	2.5	-15.4	-17.9
小売業	0.0	-2.7	-4.7	-6.6	-7.7	-12.3	-6.7	-41.5	-34.8
不動産業	-1.8	6.3	8.9	-3.4	8.5	7.4	4.6	-24.1	-28.7
飲食店	1.1	-12.2	-5.6	-16.7	-3.4	-19.4	-7.9	-76.7	-68.8
宿泊業	4.2	-12.0	12.5	10.0	17.2	3.8	-12.0	-56.0	-44.0

令和2年1月~6月期の港区中小企業の資金繰りDI(資金繰りが『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲35.5で、前期(令和元年7月~12月期)と比べ38.2ポイント減少し、悪化に転じた。

業種別の資金繰りDIをみると、卸売業(2.5→▲15.4)は17.9ポイント減と大幅に容易さが縮小し、悪化に転じた。不動産業(4.6→▲24.1)は28.7ポイント減、情報通信業(4.3→▲32.4)は36.7ポイント減、運搬業(8.8→▲36.2)は45.0ポイント減、建設業(23.3→▲25.0)は48.3ポイント減といずれも極端に容易さが縮小し、悪化に転じた。製造業(▲7.5→▲39.3)は31.8ポイント減、小売業(▲6.7→▲41.5)は34.8ポイント減、宿泊業(▲12.0→▲56.0)は44.0ポイント減、飲食店(▲7.9→▲76.7)は68.8ポイント減といずれも極端に窮屈感が強まった。

雇用人員 DI

情報通信業は大幅に増加した
飲食店は極端に減少し、建築業、運搬業、不動産業はマイナスに転じた



	10~12月期	平成30年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	7月~12月期	令和2年 1月~6月期	1~6月期 対前期増減
全体	2.1	0.6	4.9	0.7	2.4	1.5	1.4	-9.9	-11.3
建設業	3.3	0.8	5.8	3.3	2.6	1.7	11.7	-4.2	-15.9
製造業	2.9	0.9	9.3	3.7	6.8	-7.5	-1.9	-16.8	-14.9
運搬業	3.3	10.9	2.2	6.1	4.5	12.1	5.5	-6.4	-11.9
情報通信業	7.2	0.0	15.8	-1.9	3.2	14.4	2.2	14.7	12.5
卸売業	1.7	-0.8	2.5	0.0	-3.5	0.8	0.0	-2.5	-2.5
小売業	2.8	-2.7	-2.8	-0.9	4.9	-2.8	-1.0	-15.9	-14.9
不動産業	2.8	-0.9	8.9	2.6	1.9	2.7	4.5	-8.9	-13.4
飲食店	-5.5	-1.1	-6.7	-6.6	2.3	-7.5	-12.2	-43.3	-31.1
宿泊業	-8.3	-4.0	16.7	-10.0	-6.9	0.0	0.0	-16.0	-16.0

令和2年1月~6月期の港区中小企業の雇用人員DI(雇用が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲9.9で、前期(令和元年7月~12月期)と比べ11.3ポイント減少し、マイナスに転じた。

業種別の雇用人員DIをみると、情報通信業(2.2→14.7)は12.5ポイント増と大幅に増加した。一方、卸売業(0.0→▲2.5)は2.5ポイント減とやや減少した。運搬業(5.5→▲6.4)は11.9ポイント減、不動産業(4.5→▲8.9)は13.4ポイント減、製造業(▲1.9→▲16.8)は14.9ポイント減、小売業(▲1.0→▲15.9)は14.9ポイント減、建設業(11.7→▲4.2)は15.9ポイント減、宿泊業(0.0→▲16.0)は16.0ポイント減と大幅に減少し、建設業、運搬業、不動産業はマイナスに転じた。飲食店(▲12.2→▲43.3)は31.1ポイント減と極端に減少した。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	76.3 %	売上の停滞・減少	60.5 %	売上の停滞・減少	82.6 %
第2位	利幅の縮小	30.5 %	利幅の縮小	28.4 %	利幅の縮小	34.8 %
第3位	取引先・顧客の減少	19.2 %	人件費の増加	27.2 %	取引先・顧客の減少	19.6 %
			人材育成の困難			
第4位	同業者間の競争の激化	15.9 %	同業者間の競争の激化	25.9 %	同業者間の競争の激化	16.3 %
第5位	人件費の増加	15.8 %	人件費以外の経費の増加	18.5 %	人件費の増加	15.2 %
					人材育成の困難	

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	76.3 %	売上の停滞・減少	73.3 %	売上の停滞・減少	79.1 %
第2位	利幅の縮小	28.8 %	利幅の縮小	34.7 %	利幅の縮小	37.4 %
第3位	人件費の増加	21.3 %	人件費の増加	21.8 %	取引先・顧客の減少	29.7 %
第4位	取引先・顧客の減少	20.0 %	人材育成の困難	19.8 %	同業者間の競争の激化	19.8 %
第5位	人材育成の困難	15.0 %	取引先・顧客の減少	15.8 %	その他	17.6 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	83.8 %	売上の停滞・減少	66.3 %	売上の停滞・減少	88.0 %
第2位	利幅の縮小	25.7 %	利幅の縮小	24.7 %	取引先・顧客の減少	28.0 %
第3位	取引先・顧客の減少	18.9 %	同業者間の競争の激化	15.7 %	利幅の縮小	24.0 %
	その他		取引先・顧客の減少			
第4位	同業者間の競争の激化	14.9 %	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.4 %	人件費の増加	21.3 %
					その他	
第5位	商圏人口の減少	12.2 %	合理化の不足	11.2 %	人件費以外の経費の増加	16.0 %
			代金回収の悪化			
			後継者の不足			

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	100.0 %
第2位	利幅の縮小	55.6 %
第3位	同業者間の競争の激化	44.4 %
第4位	人件費以外の経費の増加	22.2 %
第5位	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	11.1 %
	その他	

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」76.3%、2位「利幅の縮小」30.5%、3位「取引先・顧客の減少」19.2%となり、前期では8位だった「取引先・顧客の減少」が上位となっている。割合的には、「売上の停滞・減少」が前期から極端に増加している。

業種別にみると、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、それ以外に建設業では「人件費の増加」と「人材育成の困難」が、運搬業および情報通信業では「人件費の増加」が、小売業では「その他」が、不動産業および宿泊業では「同業者間の競争の激化」がそれぞれ3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	47.4 %	販路を広げる	40.7 %	販路を広げる	59.3 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	21.9 %	人材を確保する	33.3 %	取扱い商品の見直し・充実をする	28.6 %
第3位	人材育成を強化する	18.4 %	人材育成を強化する	29.6 %	製品開発力を強化する	20.9 %
第4位	人件費以外の経費を節減する	17.8 %	技術力を高める	27.2 %	人材育成を強化する	17.6 %
第5位	情報力を強化する	15.2 %	人件費以外の経費を節減する	22.2 %	新しい事業を始める	14.3 %
	人件費を節減する					
	人件費以外の経費を節減する					

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	42.5 %	販路を広げる	54.5 %	販路を広げる	62.6 %
第2位	人材を確保する	23.8 %	人材育成を強化する	28.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする	38.5 %
第3位	人件費以外の経費を節減する	22.5 %	取扱い商品の見直し・充実をする	20.8 %	情報力を強化する	19.8 %
					人件費以外の経費を節減する	
第4位	人件費を節減する	21.3 %	製品開発力を強化する	17.8 %	人材育成を強化する	18.7 %
	人材育成を強化する		人材を確保する			
第5位	IT化・機械化を推進する	15.0 %	提携先を見つける	15.8 %	製品開発力を強化する	14.3 %
	資金調達(融資)を図る		技術力を高める			

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	50.0 %	販路を広げる	29.2 %	販路を広げる	33.8 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	41.7 %	不動産の有効活用を図る	24.7 %	人件費を節減する	29.7 %
第3位	宣伝・広報を強化する	18.1 %	情報力を強化する	23.6 %	事業を整理・縮小する	23.0 %
	情報力を強化する		資金調達(融資)を図る			
第4位	人件費を節減する	13.9 %	人件費以外の経費を節減する	19.1 %	取扱い商品の見直し・充実をする	21.6 %
	人件費以外の経費を節減する					
第5位	新しい事業を始める	11.1 %	後継者を育成する	14.6 %	資金調達(融資)を図る	20.3 %
	仕入先・流通経路の見直しをする				資金繰りを改善する	
	資金繰りを改善する					

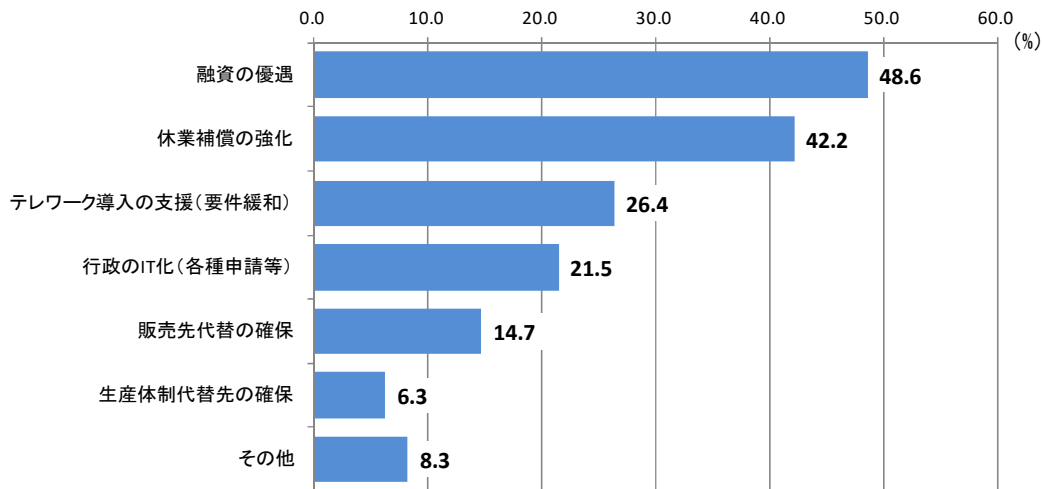
	宿泊業	
第1位	販路を広げる	71.4 %
第2位	宣伝・広報を強化する	42.9 %
	人件費以外の経費を節減する	
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	28.6 %
	情報力を強化する	
第4位	提携先を見つける	14.3 %
	店舗・設備を改装・拡充する	
	IT化・機械化を推進する	
	人件費を節減する	
	人材を確保する	
第5位		

重点経営施策は、全体では 1 位「販路を広げる」47.4%、2 位「取扱い商品の見直し・充実をする」21.9%、3 位「人材育成を強化する」18.4%となり、「情報力を強化する」を除き、順位は異なるものの 5 位以内の項目に前期からの変動はない。割合的には「販路を広げる」および「取扱い商品の見直し・充実をする」がやや増加し、「人材育成を強化する」および「人材を確保する」は大幅に減少している。

業種別にみると、全ての業種で「販路を広げる」が 1 位となった。

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	融資の優遇 48.6 %	融資の優遇 40.0 %	融資の優遇 50.0 %
第2位	休業補償の強化 42.2 %	休業補償の強化 37.3 %	休業補償の強化 46.5 %
第3位	テレワーク導入の支援(要件緩和) 26.4 %	テレワーク導入の支援(要件緩和) 29.3 %	テレワーク導入の支援(要件緩和) 22.1 %
第4位	行政のIT化(各種申請等) 21.5 %	行政のIT化(各種申請等) 26.7 %	販売先代替の確保 19.8 %
第5位	販売先代替の確保 14.7 %	生産体制代替先の確保 10.7 %	行政のIT化(各種申請等) 15.1 %

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	休業補償の強化 48.0 %	テレワーク導入の支援(要件緩和) 47.5 %	融資の優遇 51.2 %
第2位	融資の優遇 40.0 %	融資の優遇 43.4 %	テレワーク導入の支援(要件緩和) 32.6 %
第3位	テレワーク導入の支援(要件緩和) 33.3 %	行政のIT化(各種申請等) 31.3 %	休業補償の強化 27.9 %
第4位	行政のIT化(各種申請等) 21.3 %	休業補償の強化 24.2 %	販売先代替の確保 20.9 %
第5位	販売先代替の確保 9.3 %	販売先代替の確保 14.1 %	行政のIT化(各種申請等) 9.3 %

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	休業補償の強化 52.9 %	融資の優遇 50.0 %	休業補償の強化 72.6 %
第2位	融資の優遇 47.1 %	休業補償の強化 34.1 %	融資の優遇 69.9 %
第3位	販売先代替の確保 19.1 %	行政のIT化(各種申請等) 24.4 %	行政のIT化(各種申請等) 11.0 %
第4位	テレワーク導入の支援(要件緩和) 11.8 %	テレワーク導入の支援(要件緩和) 23.2 %	販売先代替の確保 9.6 %
第5位	その他 10.3 %	販売先代替の確保 12.2 %	その他 8.2 %

	宿泊業
第1位	休業補償の強化 75.0 %
第2位	融資の優遇 37.5 %
第3位	販売先代替の確保 25.0 %
第4位	生産体制代替先の確保 12.5 %
第5位	行政のIT化(各種申請等)

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等は、全体では1位「融資の優遇」48.6%、2位「休業補償の強化」42.2%、3位「テレワーク導入の支援(要件緩和)」26.4%となっている。

業種別にみると、運搬業、小売業、飲食店、宿泊業では「休業補償の強化」が、情報通信業では「テレワーク導入の支援(要件緩和)」が1位となり、全体の結果との違いがみられる。

「コメント欄(主な自由意見)」

〔建設業〕

- 今回は影響を最小限に抑えられたが、次回、次々回に自粛となったら耐えられないかもしれない。
長い自粛とならないように、2 週間解除したら次の 2 週間は自粛するとかの繰り返しをしてストレスが溜まらないようにできないのか。
- コロナによる現場延期が大きく効いている。

〔製造業〕

- WEB 系に活路を見出す。
- 新型コロナウイルスの第 2 波が来なければ、売上は少しずつ回復すると思われる。
- コロナ禍は皆一緒。新たな仕入れ・販売を考え中。
- 限界に近いです。廃業を考えている。
- 更なる海外市場の開拓と新規事業の取組強化。
- 公的融資をもっと簡単に早く支給してほしい。

〔運搬業〕

- 事務所が港区にありますが、商売は港区に影響はほぼなく、世界レベルの海運市況によります。
- 第2波の防止に向けてニューノーマルを推進する。

〔情報通信業〕

- 3 月から 6 月の停滞により、事業の継続が厳しい。
- 持続化給付金は売上にのみが条件ですが、利益(日次決算など)で判断して頂きたいです。
- コロナによる感染症が恐くて思うように動けない。
- コロナウイルスに対する全面的な解除、通常業務。
- 特に 10 名以下の会社をメインにした政策希望。

〔卸売業〕

- 自宅で過ごす時間が長くなることにより、自宅設備に関心が高くなって来るであろう。よって、住宅設備投資に対する補助を考えて欲しい。
- 卸売物流なので休業補償は無い。取引先はほぼ全て休業だが、老人ホームは休めないで動いた。
- 国政・都政の安定化を図ってほしい。お金をまわすために消費税の減税を！
- 韓国との輸入取引悪化傾向懸念。
- 税額 法人税・固定資産税のひき下げ。
- 金融支援のより一層の拡充を願っています。
- 今までにない不況であり毎日が不安の日々です。

[小売業]

- 国家の永続のためにも官民一体となり、この難局を乗り越えていかなければなりません。
- 8月、9月に店舗の縮小が多数あると思われる。
- 区でもっと容易に融資をして欲しい。
- 行政のIT化、融資の優遇は必須。事業者の時間・マネーをSAVEする施策を希望します。
- 新しい販売の方法等を考える。
- 東京都の補償外の為、休業しても全く補償なく、物販業は苦しい。全ての業種に補償対応すべき。
税金は皆同じ様に納めている。

[不動産業]

- 休業補償、雇用助成金の請求・簡素化・支払いのスピードUP
- 欧米・中国・韓国のビジネス・観光客がいつ戻るのか見通しが立たない。
- コロナにより、見直す部分がはっきりしたのは収穫。
- 複数年に渡って悪影響が残ると思われ、計画が立てにくい。
- 不動産賃貸業で変化はありませんでした。
- 自助努力しかないと考えています。

[飲食店]

- 賃料の補填を強く望みます。
- テレワーク強化によって、飲食業は壊滅する。
- バタバタと飲食店が倒産しています。うちも倒産寸前です。
- 今後コロナウイルス第2波、第3波と起こったときにどの情報を信じ頼りにすれば良いか指導してほしいものです。
- 今後また感染者が増えた時にどうなるのか。万が一店から感染者出たらどうなるのか毎日不安。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

全体
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和 2 年 1 月～6 月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		対 前期比	令和2年 7月～9月期 (見込み)	令和2年 10月～12月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	22.7	21.7	30.1	25.4	25.4	19.8	24.5	-	27.9	21.2	26.5	18.9	17.1	20.0	6.9	19.4		15.0	13.1
	普通	49.1	56.5	48.9	55.5	45.8	58.9	43.1	-	47.5	52.0	45.4	57.1	29.2	52.2	17.8	57.8		38.0	50.1
	悪い	28.2	21.8	21.0	19.1	28.8	21.3	32.4	-	24.6	26.8	28.1	24.0	53.7	27.8	75.2	22.8		47.0	36.8
	D・I	-5.5	-0.1	9.0	6.3	-3.5	-1.5	-7.9	-	3.3	-5.7	-1.7	-5.1	-36.6	-7.8	-68.3	-3.5	-31.7		-32.0
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	88.3		87.7		90.1		84.9		86.1		81.0		82.0		87.8				
	海外需要(売上)の動向	12.9		11.8		10.6		10.3		8.3		12.4		9.0		14.6				
	販売価格の動向	23.9		29.2		21.3		22.2		20.8		21.5		13.5		7.3				
	仕入価格の動向	12.9		21.0		17.7		15.9		11.1		13.2		11.7		17.1				
	仕入れ以外のコストの動向	4.9		8.7		7.1		8.7		7.6		9.1		5.4		4.9				
	資金繰り・資金調達の動向	27.6		21.0		12.8		15.1		11.8		13.2		11.7		14.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.2		4.1		0.7		0.8		1.4		0.0		1.8		2.4				
	為替レートの動向	6.7		5.6		1.4		2.4		2.8		1.7		2.7		0.0				
	税制・会計制度の動向	1.8		3.1		4.3		1.6		4.9		2.5		0.9		0.0				
	その他	6.1		3.1		6.4		9.5		7.6		8.3		18.9		17.1				
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	81.4		83.4		83.9		81.6		80.2		82.5		86.9		86.5				
	海外需要(売上)の動向	10.5		10.8		14.3		16.7		18.3		9.5		17.3		16.0				
	販売価格の動向	29.5		29.9		16.1		21.8		24.6		26.3		14.5		14.3				
	仕入価格の動向	36.7		41.4		25.5		27.0		28.6		32.1		14.5		11.0				
	仕入れ以外のコストの動向	23.8		23.6		19.9		13.8		15.9		16.1		10.6		9.8				
	資金繰り・資金調達の動向	21.0		28.7		10.6		10.9		11.1		10.2		18.7		23.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.8		5.1		1.2		1.7		1.6		2.9		1.1		1.5				
	為替レートの動向	3.3		7.0		4.3		3.4		1.6		2.2		2.1		1.8				
	税制・会計制度の動向	2.4		7.0		1.9		2.3		4.8		14.6		1.8		0.8				
	その他	7.6		3.2		10.6		8.6		14.3		8.0		22.6		24.3				
前 期 比	増加	24.6		34.0			24.2			29.6				9.2						
	変らず	42.1		42.7			39.4			39.1				16.3						
	減少	33.3		23.3			36.5			31.3				74.5						
	D・I	-8.7		10.7			-12.3			-1.6				-65.3			-63.7			
前 年 同 期 比	増加	29.0		31.7			28.2			28.6				9.8						
	変らず	38.9		40.3			36.5			34.7				14.2						
	減少	32.1		28.0			35.3			36.7				76.0						
	D・I	-3.0		3.7			-7.1			-8.1				-66.3			-58.2			
経 常 利 益	増加	22.4		28.7			24.0			24.1				8.4						
	変らず	44.5		46.3			41.6			42.1				19.1						
	減少	33.0		24.9			34.4			33.8				72.5						
	D・I	-10.6		3.8			-10.4			-9.7				-64.1			-54.4			
資 金 繰 り	良い	17.4		19.8			21.1			21.5				10.0						
	普通	62.2		63.5			58.9			59.7				44.5						
	悪い	20.4		16.7			20.0			18.8				45.5						
	D・I	-3.0		3.1			1.1			2.7				-35.5			-38.2			
雇 用 人 員	増加	12.8		12.9			15.1			11.6				10.8						
	変らず	75.0		76.5			71.2			78.1				68.5						
	減少	12.2		10.6			13.6			10.2				20.7						
	D・I	0.7		2.4			1.5			1.4				-9.9			-11.3			
有効回答事業所数		889		868		873				863				881						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

全体
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.2

令和2年1月～6月期

調査期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	50.6		48.1		46.9		47.5		47.2		51.2		49.9		76.3	
	利幅の縮小	29.1		32.5		29.9		30.0		30.8		31.5		30.6		30.5	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.1		5.8		5.4		4.3		5.7		4.0		5.3		3.6	
	同業者間の競争の激化	24.8		24.3		24.2		22.6		23.9		21.4		18.8		15.9	
	輸入製品との競争の激化	0.7		0.8		0.9		0.3		0.7		0.7		0.2		0.4	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.5		5.8		4.0		4.9		4.2		3.8		3.9		5.5	
	仕入先からの値上げ要請	10.9		13.8		13.3		9.9		12.4		11.9		8.7		4.3	
	人件費の増加	26.2		26.3		27.8		28.8		27.7		28.9		29.0		15.8	
	原材料高(材料価格の上昇)	12.0		9.3		10.5		11.1		13.9		12.1		10.4		5.8	
	人件費以外の経費の増加	13.8		12.5		14.6		15.4		13.8		15.8		13.8		11.1	
	技術力・製品開発力の不足	7.9		7.9		7.5		7.7		9.6		6.6		8.7		5.5	
	合理化の不足	4.4		5.6		5.1		5.3		5.9		4.8		5.6		5.8	
	取引先・顧客の減少	11.4		11.5		10.7		11.6		11.4		12.1		12.9		19.2	
	商圏人口の減少	2.8		1.4		2.3		2.7		1.2		2.0		2.0		3.3	
	親企業の縮小・撤退	0.6		0.8		1.3		0.7		1.0		0.8		0.8		0.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.1		4.2		4.8		5.8		5.5		5.5		4.8		4.0	
	代金回収の悪化	1.7		1.8		2.0		2.5		1.8		1.3		1.5		3.5	
	宣伝力・情報力の不足	6.2		6.3		5.6		5.3		4.4		7.0		7.5		4.2	
	人材育成の困難	24.1		26.6		28.7		25.2		24.7		25.5		23.6		15.0	
	後継者の不足	10.2		12.4		10.8		11.3		12.4		10.3		13.9		7.8	
	為替レートの変動	5.4		4.9		4.4		3.4		4.0		3.2		1.7		2.0	
	その他	5.1		4.0		4.0		4.3		3.7		4.3		5.9		13.2	
重点 経営 施策	販路を広げる	48.3		48.3		50.4		45.1		43.6		45.8		42.6		47.4	
	提携先を見つける	12.0		10.5		12.8		11.4		10.1		11.5		8.6		9.5	
	取扱商品の見直し・充実をする	20.4		21.7		18.0		17.5		18.6		18.6		16.8		21.9	
	店舗・設備を改装・拡充する	6.8		5.1		7.2		8.1		6.4		7.1		6.9		5.5	
	不動産の有効活用を図る	5.1		4.6		3.5		5.7		4.5		4.7		5.0		4.4	
	宣伝・広報を強化する	8.6		9.1		8.1		9.0		7.9		7.8		10.0		7.6	
	情報力を強化する	14.3		13.9		15.0		16.0		17.8		15.6		15.1		15.2	
	技術力を高める	14.0		15.4		16.4		13.8		15.4		13.5		14.4		10.1	
	製品開発力を強化する	11.2		9.1		11.1		10.2		11.1		10.8		8.6		10.9	
	IT化・機械化を推進する	4.6		5.3		5.7		5.8		8.1		8.0		5.5		9.9	
	省エネルギー化を推進する	0.7		0.4		0.3		0.9		0.3		0.5		0.7		0.9	
	新しい事業を始める	7.8		9.1		7.8		8.5		9.9		7.8		10.1		9.2	
	人件費を節減する	7.2		6.5		7.5		7.0		6.4		7.5		8.8		12.2	
	人件費以外の経費を節減する	13.9		14.5		12.9		12.9		13.6		16.4		15.8		17.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.7		6.1		6.2		6.0		5.9		7.3		5.8		5.4	
	事業を整理・縮小する	3.0		2.9		3.4		3.9		3.4		3.7		3.3		7.1	
	人材を確保する	34.1		33.0		32.3		32.6		35.6		32.4		33.5		15.2	
	人材育成を強化する	25.6		27.4		27.4		25.4		23.5		22.9		27.5		18.4	
	労働条件を改善する	4.0		5.0		4.5		4.8		6.0		4.5		4.0		3.8	
	後継者を育成する	10.5		11.2		9.8		9.6		9.9		12.0		10.8		7.4	
	資金調達(融資)を図る	5.0		5.0		5.3		5.5		4.0		2.7		4.5		12.7	
	資金繰りを改善する	6.4		7.3		6.0		6.9		8.1		7.0		8.1		9.8	
	その他	1.0		0.8		1.3		1.0		1.2		1.0		1.4		2.6	
有効回答事業所数		869		896		872		889		868		873		863		881	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年 6月期	令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		対 前期 比	令和2年 7月～9月期 (見込み)	令和2年 10月～12月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	30.9	29.8	34.7	30.1	35.2	29.8	29.5	-	45.5	31.0	29.7	18.2	24.8	28.7	8.6	17.0	15.4	18.3
	普通	46.3	51.6	48.8	51.2	39.0	57.0	41.0	-	43.6	46.0	44.6	54.5	38.1	44.6	26.7	56.0	41.3	47.1
	悪い	22.8	18.5	16.5	18.7	25.7	13.2	29.5	-	10.9	23.0	25.7	27.3	37.1	26.7	64.8	27.0	43.3	34.6
	D・I	8.1	11.3	18.2	11.4	9.5	16.5	0.0	-	34.7	8.0	4.0	-9.1	-12.4	2.0	-56.2	-10.0	-27.9	-16.3
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		96.7		95.8		88.9		84.8		83.3		88.9		100.0			
	海外需要(売上)の動向	3.3		6.7		0.0		0.0		0.0		5.6		5.6		0.0			
	販売価格の動向	26.7		20.0		25.0		22.2		21.2		16.7		27.8		50.0			
	仕入価格の動向	10.0		20.0		25.0		22.2		15.2		16.7		11.1		75.0			
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		6.7		12.5		11.1		9.1		16.7		5.6		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	43.3		36.7		4.2		33.3		12.1		16.7		5.6		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	6.7		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		3.3		8.3		0.0		3.0		5.6		0.0		0.0			
	その他	6.7		3.3		4.2		11.1		9.1		11.1		11.1		0.0			
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	82.6		94.4		73.9		84.0		66.7		87.5		69.2		75.6			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		33.3		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	47.8		27.8		26.1		8.0		0.0		18.8		26.9		22.0			
	仕入価格の動向	30.4		33.3		39.1		20.0		0.0		25.0		19.2		12.2			
	仕入れ以外のコストの動向	30.4		11.1		8.7		12.0		0.0		0.0		19.2		19.5			
	資金繰り・資金調達の動向	13.0		55.6		17.4		4.0		0.0		6.3		7.7		24.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		2.4			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0			
	その他	4.3		16.7		13.0		20.0		33.3		12.5		19.2		19.5			
前 期 比	増加	35.8		40.5		34.5				43.3				11.6					
	変らず	39.0		39.7		35.3				33.3				29.8					
	減少	25.2		19.8		30.3				23.3				58.7					
	D・I	10.6		20.7		4.2				20.0				-47.1			-67.1		
前 年 同 期 比	増加	35.0		38.8		35.3				40.0				12.4					
	変らず	37.4		33.9		36.1				37.5				26.4					
	減少	27.6		27.3		28.6				22.5				61.2					
	D・I	7.3		11.6		6.7				17.5				-48.8			-66.3		
経 常 利 益	増加	29.3		31.9		32.2				29.2				11.6					
	変らず	40.7		44.0		43.0				45.8				28.1					
	減少	30.1		24.1		24.8				25.0				60.3					
	D・I	-0.8		7.8		7.4				4.2				-48.8			-53.0		
資 金 繰 り	良い	22.8		25.6		32.2				32.5				12.5					
	普通	61.8		54.7		53.7				58.3				50.0					
	悪い	15.4		19.7		14.0				9.2				37.5					
	D・I	7.3		6.0		18.2				23.3				-25.0			-48.3		
雇 用 人 員	増加	15.4		10.3		20.7				21.7				14.2					
	変らず	72.4		82.1		60.3				68.3				67.5					
	減少	12.2		7.7		19.0				10.0				18.3					
	D・I	3.3		2.6		1.7				11.7				-4.2			-15.9		
有効回答事業所数		123		121		121			120		121								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期
項目									
経営上の問題点	売上の停滞・減少	48.6	46.3	42.7	40.0	37.4	32.2	30.5	60.5
	利幅の縮小	34.2	38.9	35.9	37.0	34.1	26.7	31.7	28.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.5	5.6	1.9	2.0	3.3	2.2	2.4	3.7
	同業者間の競争の激化	32.4	22.2	26.2	27.0	28.6	18.9	23.2	25.9
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.2	6.5	4.9	7.0	5.5	10.0	7.3	11.1
	仕入先からの値上げ要請	9.9	5.6	12.6	10.0	13.2	10.0	4.9	7.4
	人件費の増加	23.4	32.4	29.1	37.0	37.4	36.7	34.1	27.2
	原材料高(材料価格の上昇)	7.2	2.8	2.9	6.0	14.3	5.6	11.0	9.9
	人件費以外の経費の増加	15.3	11.1	15.5	14.0	15.4	18.9	12.2	18.5
	技術力・製品開発力の不足	12.6	9.3	6.8	6.0	8.8	10.0	9.8	6.2
	合理化の不足	7.2	9.3	5.8	7.0	5.5	8.9	9.8	7.4
	取引先・顧客の減少	9.0	6.5	5.8	7.0	6.6	8.9	11.0	8.6
	商圏人口の減少	0.0	0.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.5
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	2.9	1.0	1.1	0.0	2.4	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.7	0.9	2.9	3.0	5.5	3.3	4.9	2.5
	代金回収の悪化	0.9	1.9	3.9	2.0	0.0	2.2	2.4	1.2
	宣伝力・情報力の不足	4.5	1.9	4.9	5.0	4.4	5.6	6.1	2.5
	人材育成の困難	36.9	40.7	44.7	36.0	38.5	44.4	36.6	27.2
	後継者の不足	12.6	23.1	18.4	18.0	19.8	22.2	23.2	14.8
	為替レートの変動	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	2.7	6.5	1.9	3.0	1.1	5.6	6.1	7.4
重点経営施策	販路を広げる	43.6	49.1	49.0	42.9	36.3	31.1	30.9	40.7
	提携先を見つける	7.3	5.6	10.6	12.2	8.8	15.6	14.8	6.2
	取扱い商品の見直し・充実をする	6.4	11.1	9.6	10.2	6.6	10.0	6.2	8.6
	店舗・設備を改装・拡充する	2.7	0.9	1.9	3.1	2.2	2.2	3.7	3.7
	不動産の有効活用を図る	0.9	2.8	2.9	5.1	1.1	0.0	4.9	1.2
	宣伝・広報を強化する	0.9	3.7	1.9	6.1	4.4	3.3	1.2	2.5
	情報力を強化する	18.2	11.1	16.3	18.4	22.0	20.0	21.0	14.8
	技術力を高める	38.2	33.3	36.5	36.7	37.4	34.4	39.5	27.2
	製品開発力を強化する	5.5	0.9	1.9	4.1	3.3	1.1	2.5	8.6
	IT化・機械化を推進する	2.7	4.6	4.8	1.0	6.6	7.8	3.7	11.1
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.5
	新しい事業を始める	6.4	3.7	3.8	6.1	6.6	3.3	3.7	3.7
	人件費を節減する	6.4	1.9	2.9	3.1	2.2	2.2	3.7	4.9
	人件費以外の経費を節減する	10.9	15.7	13.5	13.3	12.1	21.1	14.8	22.2
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.6	4.6	5.8	6.1	4.4	4.4	1.2	6.2
	事業を整理・縮小する	0.9	1.9	1.9	1.0	1.1	2.2	2.5	4.9
	人材を確保する	50.9	49.1	45.2	52.0	48.4	46.7	51.9	33.3
	人材育成を強化する	34.5	50.0	41.3	30.6	37.4	38.9	40.7	29.6
	労働条件を改善する	4.5	5.6	7.7	9.2	9.9	8.9	7.4	7.4
	後継者を育成する	16.4	13.9	12.5	11.2	17.6	17.8	16.0	13.6
	資金調達(融資)を図る	6.4	2.8	4.8	3.1	4.4	2.2	1.2	7.4
	資金繰りを改善する	5.5	6.5	4.8	4.1	11.0	6.7	8.6	9.9
	その他	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	2.5
有効回答事業所数		122	127	124	123	121	121	120	121

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

製造業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和 2 年 1 月～6 月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		対 前期 比	令和2年 7月～9月期 (見込み)	令和2年 10月～12月期 (見通し)	
項目																					
業 況	良い	26.9	20.4	29.2	24.1	32.6	20.8	20.5	-	27.3	21.2	26.4	24.7	22.2	12.6	5.6	17.2		23.0	14.9	
	普通	39.8	53.7	37.7	52.8	36.0	48.1	31.8	-	43.2	43.5	46.0	48.2	17.8	58.6	7.8	57.5		24.1	49.4	
	悪い	33.3	25.9	33.0	23.1	31.5	31.1	47.7	-	29.5	35.3	27.6	27.1	60.0	28.7	86.7	25.3		52.9	35.6	
	D・I	-6.5	-5.6	-3.8	0.9	1.1	-10.4	-27.3	-	-2.3	-14.1	-1.1	-2.4	-37.8	-16.1	-81.1	-8.0	-43.3		-29.9	-20.7
	国内需要(売上)の動向	95.8		86.7		91.7		86.7		95.5		88.2		94.7		100.0					
『良い』と回答した判断理由	海外需要(売上)の動向	29.2		13.3		12.5		20.0		22.7		11.8		5.3		20.0					
	販売価格の動向	4.2		26.7		8.3		13.3		22.7		17.6		15.8		0.0					
	仕入価格の動向	4.2		33.3		16.7		6.7		4.5		5.9		10.5		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	4.2		6.7		0.0		13.3		9.1		11.8		0.0		20.0					
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		13.3		12.5		6.7		13.6		11.8		15.8		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レートの動向	4.2		3.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	4.2		3.3		0.0		0.0		4.5		0.0		0.0		0.0					
	その他	4.2		6.7		8.3		6.7		0.0		0.0		5.3		0.0					
	『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.6		81.3		88.5		86.8		100.0		90.5		92.9		89.1				
海外需要(売上)の動向		6.5		18.8		11.5		21.1		8.3		9.5		28.6		26.6					
販売価格の動向		35.5		37.5		26.9		26.3		29.2		38.1		14.3		14.1					
仕入価格の動向		41.9		53.1		42.3		34.2		33.3		42.9		19.0		12.5					
仕入れ以外のコストの動向		22.6		21.9		23.1		10.5		20.8		28.6		16.7		14.1					
資金繰り・資金調達の動向		22.6		21.9		11.5		7.9		12.5		9.5		23.8		25.0					
株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
為替レートの動向		0.0		3.1		0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0					
税制・会計制度の動向		9.7		3.1		3.8		2.6		8.3		23.8		2.4		1.6					
その他		6.5		0.0		0.0		2.6		8.3		4.8		23.8		26.6					
前 期 比	増加	33.3		36.8		23.6				24.5				10.3							
	変らず	29.6		29.2		34.0				38.7				6.5							
	減少	37.0		34.0		42.5				36.8				83.2							
	D・I	-3.7		2.8		-18.9				-12.3				-72.9			-60.6				
	前 年 同 期 比	増加	38.9		31.1		26.4				23.6				7.5						
変らず		20.4		28.3		29.2				30.2				9.3							
減少		40.7		40.6		44.3				46.2				83.2							
D・I		-1.9		-9.4		-17.9				-22.6				-75.7			-53.1				
経 常 利 益		増加	25.0		29.1		27.1				20.8				10.3						
	変らず	31.5		31.1		29.0				38.7				9.3							
	減少	43.5		39.8		43.9				40.6				80.4							
	D・I	-18.5		-10.7		-16.8				-19.8				-70.1			-50.3				
	資 金 繰 り	良い	14.0		16.7		13.1				17.0				9.3						
普通		57.0		58.8		53.3				58.5				42.1							
悪い		29.0		24.5		33.6				24.5				48.6							
D・I		-15.0		-7.8		-20.6				-7.5				-39.3			-31.8				
雇 用 人 員		増加	14.8		16.5		13.1				10.4				8.4						
	変らず	74.1		73.8		66.4				77.4				66.4							
	減少	11.1		9.7		20.6				12.3				25.2							
	D・I	3.7		6.8		-7.5				-1.9				-16.8			-14.9				
	有効回答事業所数		108		106		108				107				107						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	58.0		51.0		52.6		53.2		50.6		57.6		57.6		82.6	
	利幅の縮小	26.0		31.0		39.2		30.9		29.2		35.9		40.0		34.8	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.0		10.0		3.1		2.1		2.2		5.4		5.9		2.2	
	同業者間の競争の激化	24.0		23.0		20.6		21.3		15.7		19.6		17.6		16.3	
	輸入製品との競争の激化	1.0		3.0		0.0		0.0		0.0		1.1		0.0		1.1	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.0		7.0		4.1		5.3		4.5		2.2		2.4		4.3	
	仕入先からの値上げ要請	16.0		14.0		15.5		9.6		25.8		17.4		11.8		5.4	
	人件費の増加	28.0		25.0		25.8		26.6		24.7		15.2		23.5		15.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	25.0		17.0		21.6		22.3		20.2		28.3		22.4		13.0	
	人件費以外の経費の増加	12.0		8.0		14.4		13.8		13.5		13.0		12.9		9.8	
	技術力・製品開発力の不足	9.0		10.0		7.2		9.6		14.6		13.0		11.8		13.0	
	合理化の不足	4.0		5.0		3.1		1.1		5.6		1.1		0.0		3.3	
	取引先・顧客の減少	9.0		14.0		10.3		12.8		11.2		13.0		15.3		19.6	
	商圏人口の減少	0.0		1.0		2.1		2.1		1.1		0.0		1.2		1.1	
	親企業の縮小・撤退	2.0		2.0		2.1		1.1		2.2		2.2		1.2		1.1	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.0		6.0		7.2		7.4		3.4		8.7		4.7		6.5	
	代金回収の悪化	2.0		2.0		4.1		2.1		2.2		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	3.0		7.0		3.1		2.1		4.5		8.7		5.9		3.3	
	人材育成の困難	19.0		25.0		19.6		20.2		19.1		17.4		16.5		15.2	
重点 経営 施策	後継者の不足	11.0		10.0		6.2		10.6		9.0		7.6		12.9		6.5	
	為替レートの変動	5.0		3.0		7.2		3.2		4.5		3.3		2.4		1.1	
	その他	3.0		2.0		3.1		5.3		3.4		3.3		3.5		13.0	
	販路を広げる	57.6		60.0		53.1		46.2		52.8		47.8		50.0		59.3	
	提携先を見つける	9.1		12.0		11.5		8.6		9.0		15.2		9.5		9.9	
	取扱商品の見直し・充実をする	27.3		21.0		17.7		26.9		29.2		25.0		16.7		28.6	
	店舗・設備を改装・拡充する	4.0		4.0		3.1		3.2		5.6		5.4		6.0		6.6	
	不動産の有効活用を図る	2.0		1.0		4.2		2.2		1.1		1.1		3.6		1.1	
	宣伝・広報を強化する	4.0		4.0		9.4		9.7		10.1		8.7		10.7		5.5	
	情報力を強化する	9.1		5.0		9.4		10.8		5.6		10.9		6.0		12.1	
	技術力を高める	16.2		22.0		17.7		10.8		20.2		18.5		15.5		11.0	
	製品開発力を強化する	24.2		23.0		26.0		24.7		24.7		23.9		20.2		20.9	
	IT化・機械化を推進する	9.1		12.0		9.4		5.4		10.1		5.4		7.1		13.2	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		1.1		0.0		0.0		2.4		1.1	
	新しい事業を始める	6.1		6.0		8.3		14.0		10.1		10.9		11.9		14.3	
	人件費を節減する	8.1		8.0		10.4		6.5		5.6		5.4		7.1		14.3	
	人件費以外の経費を節減する	20.2		15.0		10.4		5.4		9.0		15.2		11.9		14.3	
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.0		7.0		6.3		7.5		6.7		7.6		3.6		1.1	
	事業を整理・縮小する	5.1		8.0		6.3		9.7		7.9		7.6		7.1		7.7	
	人材を確保する	25.3		25.0		28.1		23.7		30.3		26.1		21.4		12.1	
	人材育成を強化する	24.2		26.0		24.0		17.2		18.0		17.4		25.0		17.6	
	労働条件を改善する	3.0		3.0		1.0		4.3		3.4		2.2		0.0		1.1	
	後継者を育成する	6.1		8.0		7.3		10.8		5.6		13.0		13.1		5.5	
	資金調達(融資)を図る	4.0		8.0		2.1		5.4		4.5		2.2		6.0		8.8	
	資金繰りを改善する	8.1		8.0		11.5		9.7		7.9		9.8		13.1		9.9	
	その他	2.0		1.0		0.0		2.2		3.4		0.0		2.4		2.2	
有効回答事業所数		105		109		108		108		106		108		107		107	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

運搬業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和 2 年 1 月～6 月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		対 前 期 比	令和2年 7月～9月期 (見込み)	令和2年 10月～12月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	18.4	13.3	21.3	22.4	19.3	11.1	28.9	－	27.4	14.6	26.2	17.3	14.9	13.3	11.5	16.9		20.2	10.7
	普通	54.1	70.0	57.3	63.3	49.4	68.9	50.6	－	56.0	69.5	46.4	69.1	28.7	56.6	19.5	68.7		40.5	59.5
	悪い	27.6	16.7	21.3	14.3	31.3	20.0	20.5	－	16.7	15.9	27.4	13.6	56.3	30.1	69.0	14.5		39.3	29.8
	D・I	－9.2	－3.3	0.0	8.2	－12.0	－8.9	8.4	－	10.7	－1.2	－1.2	3.7	－41.4	－16.9	－57.5	2.4	－16.1	－19.0	－19.0
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	76.5		82.4		85.7		95.0		78.9		68.8		76.9		100.0				
	海外需要(売上)の動向	23.5		29.4		14.3		20.0		15.8		25.0		15.4		25.0				
	販売価格の動向	23.5		29.4		7.1		10.0		10.5		18.8		0.0		0.0				
	仕入価格の動向	11.8		17.6		28.6		20.0		5.3		0.0		15.4		37.5				
	仕入れ以外のコストの動向	5.9		5.9		7.1		10.0		5.3		0.0		7.7		12.5				
	資金繰り・資金調達の動向	23.5		5.9		7.1		0.0		10.5		6.3		7.7		12.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	5.9		17.6		0.0		0.0		5.3		0.0		7.7		0.0				
	税制・会計制度の動向	5.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	11.8		0.0		0.0		5.0		15.8		12.5		15.4		0.0				
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	72.0		61.1		87.0		76.5		78.6		77.8		83.3		82.1				
	海外需要(売上)の動向	40.0		27.8		21.7		35.3		14.3		11.1		26.2		23.2				
	販売価格の動向	8.0		22.2		4.3		0.0		7.1		11.1		7.1		7.1				
	仕入価格の動向	20.0		27.8		17.4		23.5		21.4		11.1		19.0		14.3				
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		22.2		17.4		11.8		14.3		11.1		9.5		10.7				
	資金繰り・資金調達の動向	32.0		22.2		4.3		11.8		7.1		33.3		9.5		12.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.8				
	為替レートの動向	8.0		16.7		17.4		17.6		0.0		5.6		2.4		1.8				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0				
	その他	8.0		5.6		13.0		11.8		21.4		16.7		19.0		19.6				
前 期 比	増加	22.4		30.0		23.6				30.0				11.7						
	変らず	49.0		45.6		42.7				41.1				11.7						
	減少	28.6		24.4		33.7				28.9				76.6						
	D・I	－6.1		5.6		－10.1				1.1				－64.9			－66.0			
前 年 同 期 比	増加	31.6		34.4		31.5				20.0				10.6						
	変らず	33.7		43.3		34.8				42.2				13.8						
	減少	34.7		22.2		33.7				37.8				75.5						
	D・I	－3.1		12.2		－2.2				－17.8				－64.9			－47.1			
経 常 利 益	増加	22.4		30.3		24.2				28.9				10.6						
	変らず	52.0		47.2		42.9				45.6				22.3						
	減少	25.5		22.5		33.0				25.6				67.0						
	D・I	－3.1		7.9		－8.8				3.3				－56.4			－59.7			
資 金 繰 り	良い	14.3		18.0		18.7				22.0				12.8						
	普通	69.4		70.8		65.9				64.8				38.3						
	悪い	16.3		11.2		15.4				13.2				48.9						
	D・I	－2.0		6.7		3.3				8.8				－36.2			－45.0			
雇 用 人 員	増加	14.3		14.6		20.9				13.2				11.7						
	変らず	77.6		75.3		70.3				79.1				70.2						
	減少	8.2		10.1		8.8				7.7				18.1						
	D・I	6.1		4.5		12.1				5.5				－6.4			－11.9			
有効回答事業所数		98		90		91				91				94						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	43.8		41.0		41.9		51.3		40.6		56.3		53.0		76.3	
	利幅の縮小	22.5		28.2		20.3		28.2		32.8		35.9		33.3		28.8	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.7		1.3		1.4		1.3		1.6		4.7		0.0		1.3	
	同業者間の競争の激化	14.6		15.4		17.6		14.1		15.6		7.8		4.5		5.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.9		5.1		4.1		7.7		4.7		0.0		4.5		5.0	
	仕入先からの値上げ要請	9.0		15.4		5.4		12.8		12.5		6.3		7.6		6.3	
	人件費の増加	33.7		32.1		36.5		30.8		35.9		29.7		37.9		21.3	
	原材料高(材料価格の上昇)	7.9		5.1		9.5		5.1		15.6		6.3		7.6		2.5	
	人件費以外の経費の増加	14.6		14.1		24.3		17.9		18.8		14.1		15.2		8.8	
	技術力・製品開発力の不足	1.1		5.1		5.4		5.1		3.1		1.6		3.0		3.8	
	合理化の不足	6.7		9.0		10.8		10.3		10.9		6.3		4.5		8.8	
	取引先・顧客の減少	11.2		10.3		9.5		11.5		9.4		15.6		7.6		20.0	
	商圏人口の減少	5.6		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		0.0		1.3	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		1.4		1.3		1.6		1.6		1.5		3.8	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.4		1.3		0.0		2.6		1.6		4.7		1.5		3.8	
	代金回収の悪化	1.1		2.6		0.0		2.6		4.7		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	2.2		5.1		5.4		3.8		1.6		1.6		7.6		1.3	
	人材育成の困難	27.0		26.9		29.7		23.1		26.6		32.8		30.3		15.0	
重点経営施策	後継者の不足	12.4		11.5		8.1		6.4		9.4		7.8		10.6		6.3	
	為替レートの変動	16.9		12.8		8.1		6.4		7.8		9.4		4.5		6.3	
	その他	6.7		9.0		8.1		2.6		7.8		7.8		9.1		8.8	
	販路を広げる	49.4		41.0		48.6		51.9		46.9		48.4		35.4		42.5	
	提携先を見つける	18.0		7.7		25.7		14.3		12.5		10.9		4.6		7.5	
	取扱商品の見直し・充実をする	11.2		11.5		8.1		13.0		10.9		10.9		6.2		8.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.1		5.1		1.4		7.8		1.6		7.8		3.1		3.8	
	不動産の有効活用を図る	2.2		1.3		0.0		0.0		0.0		1.6		3.1		1.3	
	宣伝・広報を強化する	5.6		2.6		4.1		2.6		4.7		3.1		4.6		2.5	
	情報力を強化する	15.7		19.2		12.2		18.2		14.1		17.2		16.9		10.0	
	技術力を高める	4.5		7.7		6.8		5.2		6.3		7.8		4.6		8.8	
	製品開発力を強化する	1.1		0.0		0.0		1.3		4.7		1.6		0.0		1.3	
	IT化・機械化を推進する	5.6		6.4		5.4		9.1		12.5		12.5		6.2		15.0	
	省エネルギー化を推進する	1.1		1.3		0.0		1.3		0.0		1.6		0.0		1.3	
	新しい事業を始める	4.5		11.5		6.8		10.4		10.9		4.7		6.2		8.8	
	人件費を節減する	7.9		10.3		10.8		10.4		12.5		10.9		21.5		21.3	
	人件費以外の経費を節減する	12.4		16.7		24.3		18.2		17.2		15.6		20.0		22.5	
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.7		1.3		1.4		2.6		3.1		7.8		3.1		2.5	
	事業を整理・縮小する	2.2		0.0		1.4		0.0		1.6		0.0		1.5		7.5	
	人材を確保する	43.8		38.5		37.8		41.6		40.6		45.3		47.7		23.8	
	人材育成を強化する	39.3		35.9		27.0		24.7		25.0		23.4		40.0		21.3	
	労働条件を改善する	6.7		14.1		9.5		6.5		17.2		6.3		9.2		10.0	
	後継者を育成する	10.1		10.3		8.1		3.9		7.8		9.4		9.2		3.8	
	資金調達(融資)を図る	5.6		3.8		5.4		3.9		3.1		0.0		4.6		15.0	
	資金繰りを改善する	6.7		6.4		8.1		9.1		6.3		10.9		9.2		10.0	
	その他	1.1		2.6		2.7		0.0		1.6		1.6		3.1		1.3	
有効回答事業所数		91		92		90		98		90		91		91		94	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		対 前期 比	令和2年 7月～9月期 (見込み)	令和2年 10月～12月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	26.2	30.9	34.7	22.4	36.8	28.4	34.5	－	28.9	23.5	24.1	20.0	23.2	27.7	9.8	18.1		6.3	5.0
	普通	49.5	52.6	45.3	57.0	47.1	52.6	43.7	－	54.2	57.6	50.6	56.5	35.4	53.0	24.4	61.4		53.8	57.5
	悪い	24.3	16.5	20.0	20.6	16.1	18.9	21.8	－	16.9	18.8	25.3	23.5	41.5	19.3	65.9	20.5		40.0	37.5
	D・I	1.9	14.4	14.7	1.9	20.7	9.5	12.6	－	12.0	4.7	－1.2	－3.5	－18.3	8.4	－56.1	－2.4	－37.8	－33.8	－32.5
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		97.0		93.3		84.6		82.6		88.9		89.5		75.0				
	海外需要(売上)の動向	0.0		6.1		0.0		0.0		4.3		0.0		0.0		0.0				
	販売価格の動向	29.2		48.5		26.7		30.8		21.7		22.2		21.1		12.5				
	仕入価格の動向	12.5		12.1		10.0		11.5		8.7		16.7		10.5		12.5				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		3.3		3.8		0.0		0.0		5.3		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	20.8		12.1		26.7		23.1		17.4		11.1		31.6		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		3.3		3.8		0.0		0.0		5.3		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		6.1		6.7		0.0		13.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	4.2		0.0		10.0		11.5		8.7		11.1		15.8		25.0				
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	96.0		89.5		91.7		93.8		92.9		78.9		93.9		98.1				
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.3		0.0		0.0		0.0		5.3		9.1		7.7				
	販売価格の動向	36.0		26.3		16.7		25.0		21.4		15.8		9.1		11.5				
	仕入価格の動向	24.0		15.8		16.7		12.5		14.3		21.1		9.1		9.6				
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		15.8		16.7		18.8		21.4		15.8		3.0		5.8				
	資金繰り・資金調達の動向	16.0		21.1		8.3		18.8		14.3		0.0		12.1		17.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.0		5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		5.3		0.0		0.0		0.0		5.3		0.0		1.9				
	税制・会計制度の動向	4.0		5.3		0.0		6.3		0.0		10.5		3.0		0.0				
	その他	12.0		0.0		16.7		6.3		14.3		5.3		21.2		19.2				
前 期 比	増加	23.6		34.7		41.7				34.0				16.7						
	変らず	48.1		43.2		39.6				42.6				18.6						
	減少	28.3		22.1		18.8				23.4				64.7						
	D・I	－4.7		12.6		22.9				10.6				－48.0			－58.6			
前 年 同 期 比	増加	31.1		35.8		42.7				45.2				18.6						
	変らず	38.7		42.1		36.5				33.3				14.7						
	減少	30.2		22.1		20.8				21.5				66.7						
	D・I	0.9		13.7		21.9				23.7				－48.0			－71.7			
経 常 利 益	増加	26.4		36.2		40.2				30.1				12.7						
	変らず	45.3		42.6		43.3				45.2				20.6						
	減少	28.3		21.3		16.5				24.7				66.7						
	D・I	－1.9		14.9		23.7				5.4				－53.9			－59.3			
資 金 繰 り	良い	17.8		25.5		33.0				24.5				9.8						
	普通	60.7		56.4		53.6				55.3				48.0						
	悪い	21.5		18.1		13.4				20.2				42.2						
	D・I	－3.7		7.4		19.6				4.3				－32.4			－36.7			
雇 用 人 員	増加	18.7		19.1		25.8				12.9				32.4						
	変らず	60.7		64.9		62.9				76.3				50.0						
	減少	20.6		16.0		11.3				10.8				17.6						
	D・I	－1.9		3.2		14.4				2.2				14.7			12.5			
有効回答事業所数		106		95		97				95		102								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

調査期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	47.4		49.5		50.5		46.6		46.1		44.6		47.4		73.3	
	利幅の縮小	25.8		34.0		23.2		23.9		25.8		31.1		21.1		34.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.2		2.9		8.4		4.5		6.7		4.1		6.6		5.0	
	同業者間の競争の激化	20.6		23.3		21.1		20.5		14.6		21.6		13.2		14.9	
	輸入製品との競争の激化	1.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.2		7.8		5.3		3.4		3.4		5.4		3.9		5.9	
	仕入先からの値上げ要請	7.2		6.8		6.3		1.1		1.1		8.1		3.9		1.0	
	人件費の増加	34.0		34.0		35.8		38.6		36.0		41.9		32.9		21.8	
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0		0.0		0.0		0.0		1.1		2.7		2.6		2.0	
	人件費以外の経費の増加	17.5		12.6		10.5		10.2		13.5		14.9		14.5		9.9	
	技術力・製品開発力の不足	15.5		18.4		18.9		20.5		21.3		14.9		22.4		7.9	
	合理化の不足	3.1		0.0		3.2		3.4		5.6		1.4		5.3		4.0	
	取引先・顧客の減少	6.2		8.7		11.6		18.2		11.2		16.2		9.2		15.8	
	商圏人口の減少	1.0		0.0		1.1		2.3		0.0		0.0		1.3		1.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.1		1.0		2.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	代金回収の悪化	2.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.0	
	宣伝力・情報力の不足	8.2		2.9		4.2		6.8		6.7		8.1		10.5		8.9	
	人材育成の困難	33.0		35.9		45.3		43.2		40.4		32.4		32.9		19.8	
	後継者の不足	10.3		12.6		12.6		12.5		14.6		6.8		15.8		4.0	
	為替レートの変動	0.0		1.9		0.0		1.1		2.2		0.0		0.0		2.0	
	その他	5.2		5.8		3.2		5.7		3.4		2.7		5.3		9.9	
重点経営施策	販路を広げる	50.5		52.4		46.3		46.6		39.3		52.7		45.5		54.5	
	提携先を見つける	21.6		15.5		13.7		17.0		19.1		18.9		16.9		15.8	
	取扱商品の見直し・充実をする	12.4		10.7		12.6		8.0		7.9		10.8		13.0		20.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.1		1.9		4.2		3.4		0.0		1.4		0.0		0.0	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.0	
	宣伝・広報を強化する	11.3		9.7		3.2		10.2		7.9		5.4		16.9		13.9	
	情報力を強化する	9.3		7.8		10.5		10.2		11.2		10.8		10.4		14.9	
	技術力を高める	21.6		28.2		30.5		27.3		23.6		18.9		24.7		15.8	
	製品開発力を強化する	15.5		14.6		16.8		10.2		13.5		14.9		18.2		17.8	
	IT化・機械化を推進する	2.1		1.9		2.1		1.1		3.4		5.4		1.3		8.9	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		1.1		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	12.4		7.8		8.4		12.5		13.5		8.1		10.4		10.9	
	人件費を節減する	4.1		6.8		5.3		3.4		2.2		2.7		5.2		5.9	
	人件費以外の経費を節減する	8.2		2.9		4.2		11.4		7.9		9.5		13.0		10.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.0		3.9		3.2		1.1		0.0		1.4		1.3		5.0	
	事業を整理・縮小する	2.1		2.9		3.2		3.4		0.0		2.7		1.3		5.0	
	人材を確保する	48.5		46.6		51.6		48.9		60.7		51.4		48.1		17.8	
	人材育成を強化する	34.0		37.9		44.2		43.2		34.8		25.7		29.9		28.7	
	労働条件を改善する	3.1		4.9		4.2		4.5		5.6		4.1		3.9		5.0	
	後継者を育成する	6.2		9.7		7.4		6.8		11.2		8.1		9.1		5.9	
	資金調達(融資)を図る	7.2		4.9		3.2		6.8		1.1		2.7		1.3		11.9	
	資金繰りを改善する	1.0		6.8		3.2		2.3		3.4		2.7		2.6		5.9	
	その他	0.0		0.0		0.0		1.1		1.1		1.4		0.0		0.0	
有効回答事業所数		97		103		97		106		95		97		95		102	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

卸売業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和 2 年 1 月～6 月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年 6月期	令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		対 前期 比	令和2年 7月～9月期 (見込み)	令和2年 10月～12月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	25.0	27.5	30.6	25.8	24.3	23.1	22.6	-	27.4	19.2	27.7	17.2	9.6	20.2	6.8	18.1	11.8	12.9
	普通	47.5	49.2	47.9	50.8	37.4	56.2	42.5	-	41.1	46.5	41.5	57.6	36.5	46.8	23.3	53.2	45.1	65.3
	悪い	27.5	23.3	21.5	23.3	38.3	20.7	34.9	-	31.6	34.3	30.9	25.3	53.8	33.0	69.9	28.7	43.1	21.8
	D・I	-2.5	4.2	9.1	2.5	-14.0	2.5	-12.3	-	-4.2	-15.2	-3.2	-8.1	-44.2	-12.8	-63.1	-10.6	-31.4	-8.9
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	88.0		82.4		76.2		66.7		96.2		79.2		66.7		50.0			
	海外需要(売上)の動向	12.0		8.8		23.8		16.7		7.7		20.8		22.2		50.0			
	販売価格の動向	28.0		38.2		28.6		16.7		7.7		25.0		22.2		0.0			
	仕入価格の動向	12.0		26.5		19.0		22.2		15.4		29.2		11.1		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		14.7		9.5		11.1		19.2		16.7		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	32.0		38.2		4.8		11.1		7.7		8.3		11.1		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	20.0		2.9		0.0		5.6		7.7		8.3		11.1		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		4.8		5.6		7.7		8.3		0.0		0.0			
	その他	4.0		2.9		4.8		5.6		7.7		4.2		22.2		25.0			
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	84.4		92.3		84.4		85.7		78.6		82.6		86.5		90.0			
	海外需要(売上)の動向	21.9		15.4		25.0		28.6		42.9		21.7		16.2		18.0			
	販売価格の動向	25.0		50.0		6.3		25.0		25.0		26.1		10.8		10.0			
	仕入価格の動向	34.4		42.3		12.5		21.4		28.6		30.4		18.9		16.0			
	仕入れ以外のコストの動向	21.9		26.9		12.5		10.7		10.7		17.4		8.1		10.0			
	資金繰り・資金調達の動向	15.6		26.9		12.5		10.7		7.1		8.7		5.4		8.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.0			
	為替レート	6.3		19.2		9.4		7.1		0.0		0.0		8.1		4.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		3.8		0.0		0.0		3.6		17.4		5.4		2.0			
	その他	3.1		0.0		6.3		3.6		14.3		4.3		18.9		18.0			
前 期 比	増加	23.3		36.4		22.3				26.1				6.5					
	変らず	39.2		37.2		25.6				35.3				20.3					
	減少	37.5		26.4		52.1				38.7				73.2					
	D・I	-14.2		9.9		-29.8				-12.6				-66.7		-54.1			
前 年 同 期 比	増加	30.0		33.9		20.7				23.5				6.5					
	変らず	44.2		38.0		30.6				23.5				13.8					
	減少	25.8		28.1		48.8				52.9				79.7					
	D・I	4.2		5.8		-28.1				-29.4				-73.2		-43.8			
経 常 利 益	増加	21.8		34.5		18.2				22.0				4.1					
	変らず	48.7		40.7		34.7				35.6				30.1					
	減少	29.4		24.8		47.1				42.4				65.9					
	D・I	-7.6		9.7		-28.9				-20.3				-61.8		-41.5			
資 金 繰 り	良い	23.5		24.6		26.4				22.9				13.0					
	普通	61.3		60.5		55.4				56.8				58.5					
	悪い	15.1		14.9		18.2				20.3				28.5					
	D・I	8.4		9.6		8.3				2.5				-15.4		-17.9			
雇 用 人 員	増加	10.9		10.6		12.4				8.4				7.4					
	変らず	78.2		75.2		76.0				83.2				82.8					
	減少	10.9		14.2		11.6				8.4				9.8					
	D・I	0.0		-3.5		0.8				0.0				-2.5		-2.5			
有効回答事業所数		120		121		121			120		123								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

卸売業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.2

令和2年1月～6月期

調査期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	45.4		43.5		42.3		46.7		48.2		58.4		55.7		79.1	
	利幅の縮小	38.0		42.6		36.5		32.6		36.5		36.0		28.9		37.4	
	大手企業(大型店)との競争の激化	7.4		4.3		5.8		8.7		10.6		2.2		4.1		5.5	
	同業者間の競争の激化	29.6		33.9		27.9		30.4		34.1		25.8		25.8		19.8	
	輸入製品との競争の激化	2.8		0.9		3.8		2.2		4.7		2.2		1.0		1.1	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	9.3		10.4		3.8		4.3		8.2		6.7		5.2		4.4	
	仕入先からの値上げ要請	18.5		30.4		24.0		25.0		21.2		19.1		20.6		6.6	
	人件費の増加	13.9		14.8		20.2		14.1		12.9		20.2		20.6		6.6	
	原材料高(材料価格の上昇)	13.0		14.8		12.5		20.7		21.2		18.0		14.4		5.5	
	人件費以外の経費の増加	12.0		12.2		11.5		10.9		8.2		14.6		10.3		7.7	
	技術力・製品開発力の不足	10.2		7.0		7.7		10.9		11.8		4.5		8.2		7.7	
	合理化の不足	2.8		7.0		6.7		3.3		4.7		2.2		7.2		6.6	
	取引先・顧客の減少	11.1		10.4		12.5		10.9		15.3		10.1		12.4		29.7	
	商圏人口の減少	1.9		0.0		4.8		2.2		0.0		2.2		1.0		1.1	
	親企業の縮小・撤退	0.9		0.0		1.0		0.0		1.2		1.1		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.8		2.6		1.9		3.3		2.4		2.2		5.2		1.1	
	代金回収の悪化	0.9		2.6		2.9		4.3		4.7		2.2		2.1		4.4	
	宣伝力・情報力の不足	8.3		5.2		6.7		4.3		2.4		6.7		6.2		5.5	
	人材育成の困難	21.3		20.0		18.3		18.5		16.5		20.2		24.7		16.5	
	後継者の不足	8.3		6.1		12.5		6.5		8.2		5.6		8.2		8.8	
	為替レートの変動	12.0		7.0		12.5		10.9		8.2		5.6		3.1		2.2	
	その他	2.8		2.6		2.9		5.4		3.5		4.5		5.2		17.6	
重点経営 施策	販路を広げる	63.9		60.3		69.5		65.2		59.3		71.6		67.7		62.6	
	提携先を見つける	14.8		12.1		13.3		12.0		7.0		9.1		4.2		9.9	
	取扱商品の見直し・充実をする	37.0		37.1		32.4		32.6		26.7		29.5		25.0		38.5	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.8		3.4		3.8		1.1		0.0		5.7		4.2		2.2	
	不動産の有効活用を図る	1.9		3.4		1.0		1.1		2.3		2.3		0.0		2.2	
	宣伝・広報を強化する	5.6		5.2		6.7		4.3		4.7		4.5		5.2		3.3	
	情報力を強化する	13.9		15.5		19.0		18.5		29.1		20.5		16.7		19.8	
	技術力を高める	7.4		7.8		11.4		8.7		14.0		10.2		10.4		5.5	
	製品開発力を強化する	18.5		11.2		19.0		19.6		14.0		14.8		12.5		14.3	
	IT化・機械化を推進する	7.4		6.9		5.7		12.0		8.1		10.2		9.4		13.2	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	8.3		9.5		9.5		2.2		10.5		9.1		13.5		4.4	
	人件費を節減する	3.7		4.3		4.8		6.5		2.3		8.0		5.2		6.6	
	人件費以外の経費を節減する	10.2		15.5		11.4		6.5		11.6		12.5		15.6		19.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.2		12.1		9.5		10.9		12.8		17.0		9.4		8.8	
	事業を整理・縮小する	0.9		0.9		1.9		2.2		5.8		2.3		1.0		4.4	
	人材を確保する	20.4		25.0		27.6		20.7		24.4		21.6		19.8		12.1	
	人材育成を強化する	23.1		19.8		15.2		25.0		17.4		15.9		27.1		18.7	
	労働条件を改善する	0.9		4.3		1.9		1.1		3.5		1.1		3.1		1.1	
	後継者を育成する	8.3		12.1		10.5		12.0		8.1		6.8		9.4		7.7	
	資金調達(融資)を図る	5.6		6.9		6.7		7.6		7.0		3.4		6.3		7.7	
	資金繰りを改善する	9.3		5.2		1.9		6.5		10.5		5.7		8.3		5.5	
	その他	0.0		0.9		1.9		1.1		0.0		0.0		1.0		3.3	
有効回答事業所数		120		124		120		120		121		121		120		123	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

小売業
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和 2 年 1 月～6 月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		対 前期 比	令和2年 7月～9月期 (見込み)	令和2年 10月～12月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	17.9	12.1	19.8	21.7	16.9	17.9	19.1	－	21.6	21.6	27.3	17.2	13.8	22.7	3.4	31.8		17.0	10.2
	普通	46.2	63.6	56.6	55.7	49.4	58.5	37.1	－	39.8	47.7	30.7	58.6	17.2	39.8	11.5	38.6		19.3	34.1
	悪い	35.8	24.3	23.6	22.6	33.7	23.6	43.8	－	38.6	30.7	42.0	24.1	69.0	37.5	85.1	29.5		63.6	55.7
	D・I	-17.9	-12.1	-3.8	-0.9	-16.9	-5.7	-24.7	－	-17.0	-9.1	-14.8	-6.9	-55.2	-14.8	-81.6	2.3	-26.4	-46.6	-45.5
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	93.8		92.9		100.0		100.0		75.0		72.7		81.8		100.0				
	海外需要(売上)の動向	12.5		7.1		22.2		10.0		0.0		0.0		18.2		0.0				
	販売価格の動向	31.3		7.1		22.2		10.0		25.0		18.2		9.1		0.0				
	仕入価格の動向	31.3		14.3		11.1		20.0		12.5		18.2		18.2		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		7.1		11.1		10.0		0.0		18.2		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		7.1		11.1		20.0		12.5		18.2		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		14.3		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		11.1		10.0		0.0		0.0		9.1		0.0				
	その他	12.5		7.1		11.1		10.0		0.0		9.1		36.4		66.7				
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	86.7		76.5		86.7		72.7		64.7		73.7		91.4		88.6				
	海外需要(売上)の動向	6.7		0.0		20.0		13.6		11.8		5.3		11.4		13.6				
	販売価格の動向	23.3		29.4		20.0		27.3		17.6		31.6		5.7		9.1				
	仕入価格の動向	46.7		70.6		26.7		36.4		41.2		47.4		5.7		4.5				
	仕入れ以外のコストの動向	30.0		41.2		40.0		27.3		23.5		5.3		17.1		6.8				
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		5.9		6.7		13.6		11.8		10.5		28.6		38.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		6.7		4.5		0.0		10.5		0.0		0.0				
	為替レートの動向	10.0		5.9		0.0		0.0		11.8		5.3		2.9		4.5				
	税制・会計制度の動向	0.0		17.6		6.7		4.5		11.8		21.1		2.9		0.0				
	その他	13.3		0.0		20.0		13.6		11.8		5.3		20.0		22.7				
前 期 比	増加	19.8		25.5		19.2				27.9				7.5						
	変らず	38.7		49.1		31.7				30.8				13.1						
	減少	41.5		25.5		49.0				41.3				79.4						
	D・I	-21.7		0.0		-29.8				-13.5				-72.0			-58.5			
前 年 同 期 比	増加	21.7		21.7		26.0				29.8				11.2						
	変らず	36.8		41.5		27.9				24.0				9.3						
	減少	41.5		36.8		46.2				46.2				79.4						
	D・I	-19.8		-15.1		-20.2				-16.3				-68.2			-51.9			
経 常 利 益	増加	18.9		19.2		19.8				22.1				8.4						
	変らず	42.5		52.9		34.0				33.7				10.3						
	減少	38.7		27.9		46.2				44.2				81.3						
	D・I	-19.8		-8.7		-26.4				-22.1				-72.9			-50.8			
資 金 繰 り	良い	16.0		9.6		12.3				19.0				8.5						
	普通	61.3		73.1		63.2				55.2				41.5						
	悪い	22.6		17.3		24.5				25.7				50.0						
	D・I	-6.6		-7.7		-12.3				-6.7				-41.5			-34.8			
雇 用 人 員	増加	8.5		12.6		11.3				9.5				7.5						
	変らず	82.1		79.6		74.5				80.0				69.2						
	減少	9.4		7.8		14.2				10.5				23.4						
	D・I	-0.9		4.9		-2.8				-1.0				-15.9			-14.9			
有効回答事業所数		106		106		106				105				107						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	60.3		63.3		58.7		48.7		63.0		60.3		49.2		83.8	
	利幅の縮小	31.5		27.8		26.7		30.3		31.5		39.7		35.6		25.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	12.3		10.0		6.7		7.9		9.3		7.9		10.2		6.8	
	同業者間の競争の激化	17.8		21.1		25.3		17.1		22.2		23.8		20.3		14.9	
	輸入製品との競争の激化	0.0		1.1		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		1.4	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.1		3.3		1.3		1.3		0.0		3.2		3.4		4.1	
	仕入先からの値上げ要請	11.0		14.4		16.0		6.6		9.3		7.9		5.1		2.7	
	人件費の増加	24.7		16.7		20.0		23.7		29.6		34.9		28.8		8.1	
	原材料高(材料価格の上昇)	13.7		8.9		8.0		13.2		9.3		9.5		8.5		4.1	
	人件費以外の経費の増加	6.8		13.3		9.3		23.7		11.1		15.9		11.9		8.1	
	技術力・製品開発力の不足	2.7		2.2		6.7		5.3		3.7		3.2		1.7		1.4	
	合理化の不足	1.4		4.4		4.0		5.3		3.7		1.6		5.1		5.4	
	取引先・顧客の減少	24.7		20.0		10.7		18.4		20.4		19.0		30.5		18.9	
	商圏人口の減少	6.8		4.4		5.3		5.3		3.7		6.3		10.2		12.2	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		1.7		1.4	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	8.2		3.3		6.7		5.3		7.4		1.6		0.0		2.7	
	代金回収の悪化	1.4		0.0		0.0		2.6		0.0		0.0		1.7		4.1	
	宣伝力・情報力の不足	5.5		14.4		10.7		9.2		7.4		6.3		5.1		4.1	
	人材育成の困難	11.0		16.7		25.3		11.8		14.8		15.9		10.2		6.8	
	後継者の不足	9.6		6.7		6.7		9.2		5.6		6.3		11.9		6.8	
	為替レートの変動	6.8		10.0		5.3		3.9		5.6		3.2		3.4		2.7	
	その他	8.2		2.2		2.7		5.3		0.0		4.8		6.8		18.9	
重点 経営 施策	販路を広げる	49.3		46.7		60.3		49.3		60.0		57.1		36.4		50.0	
	提携先を見つける	9.6		8.9		15.1		15.1		10.9		6.3		9.1		8.3	
	取扱商品の見直し・充実をする	39.7		46.7		38.4		24.7		25.5		25.4		50.9		41.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	8.2		5.6		11.0		13.7		9.1		9.5		16.4		8.3	
	不動産の有効活用を図る	5.5		3.3		0.0		1.4		1.8		4.8		5.5		0.0	
	宣伝・広報を強化する	16.4		16.7		19.2		17.8		14.5		12.7		18.2		18.1	
	情報力を強化する	19.2		17.8		13.7		17.8		18.2		14.3		12.7		18.1	
	技術力を高める	2.7		4.4		6.8		8.2		1.8		4.8		5.5		2.8	
	製品開発力を強化する	9.6		8.9		11.0		13.7		16.4		7.9		3.6		8.3	
	IT化・機械化を推進する	1.4		3.3		8.2		5.5		3.6		12.7		5.5		9.7	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		1.4	
	新しい事業を始める	6.8		12.2		8.2		5.5		12.7		4.8		14.5		11.1	
	人件費を節減する	9.6		3.3		6.8		9.6		10.9		9.5		5.5		13.9	
	人件費以外の経費を節減する	13.7		6.7		2.7		9.6		12.7		11.1		10.9		13.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.0		10.0		9.6		6.8		5.5		9.5		16.4		11.1	
	事業を整理・縮小する	1.4		4.4		2.7		2.7		3.6		3.2		3.6		1.4	
	人材を確保する	24.7		26.7		13.7		19.2		23.6		20.6		21.8		6.9	
	人材育成を強化する	12.3		10.0		20.5		19.2		10.9		27.0		10.9		9.7	
	労働条件を改善する	5.5		3.3		5.5		4.1		1.8		1.6		1.8		1.4	
	後継者を育成する	16.4		8.9		6.8		4.1		3.6		6.3		1.8		2.8	
	資金調達(融資)を図る	4.1		4.4		5.5		2.7		7.3		4.8		5.5		8.3	
	資金繰りを改善する	2.7		8.9		4.1		8.2		10.9		7.9		5.5		11.1	
	その他	0.0		0.0		1.4		2.7		0.0		4.8		1.8		2.8	
有効回答事業所数		106		112		107		106		106		106		105		107	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年 6月期	令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		対 前 期 比	令和2年 7月～9月期 (見込み)	令和2年 10月～12月期 (見通し)
項目																			
業 況	良い	17.9	19.6	24.8	14.5	17.1	11.8	11.0	-	19.0	11.3	16.7	7.5	17.6	19.0	9.4	9.5	15.1	14.0
	普通	60.7	67.0	60.6	68.4	70.7	73.6	67.1	-	70.2	71.3	67.9	76.3	41.2	71.4	24.7	78.6	50.0	57.0
	悪い	21.4	13.4	14.7	17.1	12.2	14.5	22.0	-	10.7	17.5	15.5	16.3	41.2	9.5	65.9	11.9	34.9	29.1
	D・I	-3.4	6.3	10.1	-2.6	4.9	-2.7	-11.0	-	8.3	-6.3	1.2	-8.8	-23.5	9.5	-56.5	-2.4	-19.8	-15.1
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		83.3		88.9		75.0		75.0		66.7		84.6		100.0			
	海外需要(売上)の動向	20.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.7		12.5			
	販売価格の動向	20.0		22.2		33.3		37.5		50.0		33.3		0.0		0.0			
	仕入価格の動向	6.7		11.1		11.1		12.5		25.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		11.1		22.2		12.5		0.0		0.0		15.4		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	26.7		27.8		33.3		25.0		12.5		33.3		7.7		37.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	13.3		22.2		11.1		12.5		12.5		0.0		15.4		12.5			
	為替レート	6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		12.5		12.5		16.7		23.1		12.5			
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	70.8		80.0		66.7		58.3		37.5		70.0		80.0		83.3			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.0		11.1			
	販売価格の動向	37.5		20.0		11.1		41.7		37.5		40.0		24.0		27.8			
	仕入価格の動向	37.5		26.7		22.2		41.7		37.5		60.0		20.0		16.7			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		33.3		33.3		16.7		0.0		30.0		12.0		2.8			
	資金繰り・資金調達の動向	29.2		33.3		11.1		16.7		25.0		10.0		20.0		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	25.0		33.3		11.1		16.7		25.0		20.0		8.0		8.3			
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	4.2		6.7		11.1		8.3		0.0		0.0		0.0		2.8			
	その他	8.3		0.0		33.3		0.0		12.5		10.0		28.0		19.4			
前 期 比	増加	13.7		23.6		13.9				22.0				8.0					
	変らず	60.7		59.1		64.8				61.5				25.9					
	減少	25.6		17.3		21.3				16.5				66.1					
	D・I	-12.0		6.4		-7.4				5.5				-58.0			-63.5		
前 年 同 期 比	増加	21.4		23.6		23.1				23.9				10.7					
	変らず	50.4		54.5		58.3				55.0				24.1					
	減少	28.2		21.8		18.5				21.1				65.2					
	D・I	-6.8		1.8		4.6				2.8				-54.5			-57.3		
経 常 利 益	増加	16.4		17.9		18.3				22.9				8.9					
	変らず	56.9		64.2		57.8				54.1				28.6					
	減少	26.7		17.9		23.9				22.9				62.5					
	D・I	-10.3		0.0		-5.5				0.0				-53.6			-53.6		
資 金 繰 り	良い	16.4		17.9		21.3				20.2				12.5					
	普通	63.8		72.6		64.8				64.2				50.9					
	悪い	19.8		9.4		13.9				15.6				36.6					
	D・I	-3.4		8.5		7.4				4.6				-24.1			-28.7		
雇 用 人 員	増加	7.8		6.6		7.3				10.0				3.6					
	変らず	87.1		88.7		88.2				84.5				83.9					
	減少	5.2		4.7		4.5				5.5				12.5					
	D・I	2.6		1.9		2.7				4.5				-8.9			-13.4		
有効回答事業所数		117		110		110			110		112								

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

調査期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	51.1		38.8		33.8		41.9		45.2		41.0		47.4		66.3	
	利幅の縮小	24.5		25.0		26.3		25.6		27.4		21.8		25.6		24.7	
	大手企業(大型店)との競争の激化	7.4		7.5		11.3		5.8		4.1		2.6		5.1		4.5	
	同業者間の競争の激化	29.8		30.0		28.8		26.7		30.1		30.8		23.1		15.7	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.3		1.3		5.0		8.1		4.1		0.0		2.6		6.7	
	仕入先からの値上げ要請	3.2		5.0		11.3		5.8		4.1		9.0		2.6		4.5	
	人件費の増加	14.9		17.5		16.3		12.8		8.2		14.1		12.8		6.7	
	原材料高(材料価格の上昇)	9.6		6.3		7.5		5.8		12.3		7.7		3.8		1.1	
	人件費以外の経費の増加	19.1		18.8		22.5		23.3		13.7		20.5		19.2		10.1	
	技術力・製品開発力の不足	2.1		3.8		1.3		0.0		1.4		1.3		5.1		0.0	
	合理化の不足	7.4		6.3		6.3		9.3		5.5		10.3		9.0		11.2	
	取引先・顧客の減少	17.0		15.0		16.3		10.5		12.3		9.0		9.0		15.7	
	商圏人口の減少	6.4		5.0		2.5		4.7		2.7		5.1		3.8		2.2	
	親企業の縮小・撤退	1.1		2.5		2.5		1.2		1.4		1.3		0.0		1.1	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	14.9		16.3		15.0		19.8		23.3		17.9		12.8		12.4	
	代金回収の悪化	3.2		5.0		3.8		5.8		2.7		5.1		3.8		11.2	
	宣伝力・情報力の不足	10.6		7.5		8.8		8.1		5.5		12.8		10.3		3.4	
	人材育成の困難	11.7		18.8		10.0		9.3		11.0		15.4		15.4		9.0	
	後継者の不足	7.4		13.8		10.0		14.0		16.4		12.8		15.4		11.2	
	為替レートの変動	0.0		3.8		0.0		1.2		2.7		2.6		0.0		2.2	
	その他	7.4		1.3		6.3		2.3		6.8		3.8		6.4		10.1	
重点経営施策	販路を広げる	27.7		31.7		27.2		24.1		17.8		26.3		26.6		29.2	
	提携先を見つける	10.6		15.9		8.6		8.0		8.2		8.8		6.3		9.0	
	取扱い商品の見直し・充実をする	10.6		12.2		9.9		5.7		15.1		15.0		5.1		6.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	24.5		14.6		25.9		24.1		23.3		15.0		16.5		11.2	
	不動産の有効活用を図る	27.7		25.6		18.5		31.0		27.4		25.0		20.3		24.7	
	宣伝・広報を強化する	9.6		14.6		9.9		5.7		5.5		6.3		6.3		5.6	
	情報力を強化する	19.1		23.2		25.9		25.3		32.9		22.5		24.1		23.6	
	技術力を高める	4.3		2.4		1.2		1.1		0.0		1.3		1.3		1.1	
	製品開発力を強化する	5.3		3.7		0.0		1.1		1.4		2.5		1.3		3.4	
	IT化・機械化を推進する	4.3		2.4		3.7		6.9		11.0		3.8		5.1		4.5	
	省エネルギー化を推進する	4.3		2.4		2.5		3.4		1.4		1.3		1.3		1.1	
	新しい事業を始める	12.8		12.2		11.1		13.8		8.2		15.0		13.9		7.9	
	人件費を節減する	4.3		8.5		11.1		3.4		8.2		8.8		10.1		5.6	
	人件費以外の経費を節減する	20.2		22.0		19.8		21.8		27.4		28.8		22.8		19.1	
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.3		1.2		7.4		5.7		9.6		6.3		8.9		4.5	
	事業を整理・縮小する	7.4		1.2		3.7		5.7		5.5		3.8		5.1		5.6	
	人材を確保する	14.9		13.4		8.6		10.3		5.5		11.3		22.8		7.9	
	人材育成を強化する	10.6		8.5		16.0		11.5		11.0		11.3		13.9		12.4	
	労働条件を改善する	3.2		0.0		2.5		1.1		0.0		2.5		2.5		1.1	
	後継者を育成する	12.8		15.9		13.6		9.2		11.0		20.0		13.9		14.6	
	資金調達(融資)を図る	3.2		3.7		11.1		11.5		2.7		3.8		8.9		23.6	
	資金繰りを改善する	9.6		12.2		7.4		9.2		11.0		5.0		6.3		9.0	
	その他	2.1		1.2		3.7		1.1		2.7		0.0		1.3		1.1	
有効回答事業所数		112		113		112		117		110		110		110		112	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

飲食店
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和 2 年 1 月～6 月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		対 前期 比	令和2年 7月～9月期 (見込み)	令和2年 10月～12月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	15.4	16.7	42.7	42.9	21.0	12.2	29.6	－	25.6	20.5	33.3	23.1	14.7	14.5	1.4	22.4		12.3	19.2
	普通	47.3	48.9	34.8	42.9	43.2	58.9	32.1	－	37.2	41.0	35.9	39.7	18.7	56.6	4.1	55.3		35.6	37.0
	悪い	37.4	34.4	22.5	14.3	35.8	28.9	38.3	－	37.2	38.5	30.8	37.2	66.7	28.9	94.6	22.4		52.1	43.8
	D・I	-22.0	-17.8	20.2	28.6	-14.8	-16.7	-8.6	－	-11.5	-17.9	2.6	-14.1	-52.0	-14.5	-93.2	0.0	-41.2	-39.7	-24.7
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	90.0		84.6		100.0		88.9		75.0		87.5		44.4		0.0				
	海外需要(売上)の動向	0.0		7.7		12.5		0.0		25.0		12.5		11.1		0.0				
	販売価格の動向	20.0		7.7		12.5		44.4		75.0		25.0		0.0		0.0				
	仕入価格の動向	30.0		30.8		25.0		11.1		0.0		0.0		22.2		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	10.0		30.8		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		7.7		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	10.0		7.7		12.5		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	10.0		7.7		12.5		22.2		0.0		12.5		44.4		100.0				
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	73.7		91.7		88.2		84.6		84.6		100.0		89.5		80.8				
	海外需要(売上)の動向	0.0		8.3		0.0		7.7		0.0		10.0		15.8		13.5				
	販売価格の動向	21.1		0.0		11.8		15.4		30.8		30.0		13.2		11.5				
	仕入価格の動向	63.2		58.3		29.4		30.8		38.5		30.0		7.9		3.8				
	仕入れ以外のコストの動向	31.6		16.7		29.4		7.7		23.1		30.0		2.6		7.7				
	資金繰り・資金調達の動向	26.3		58.3		11.8		15.4		15.4		0.0		42.1		38.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.6		1.9				
	税制・会計制度の動向	0.0		16.7		0.0		0.0		7.7		30.0		0.0		0.0				
	その他	5.3		8.3		5.9		15.4		23.1		10.0		34.2		48.1				
前 期 比	増加	20.9		44.4		15.2				27.8				3.3						
	変らず	34.1		36.7		43.5				31.1				3.3						
	減少	45.1		18.9		41.3				41.1				93.3						
	D・I	-24.2		25.6		-26.1				-13.3				-90.0			-76.7			
前 年 同 期 比	増加	22.0		26.7		22.8				24.4				2.2						
	変らず	47.3		45.6		35.9				34.4				1.1						
	減少	30.8		27.8		41.3				41.1				96.7						
	D・I	-8.8		-1.1		-18.5				-16.7				-94.4			-77.7			
経 常 利 益	増加	16.5		29.5		12.9				20.0				2.2						
	変らず	36.3		45.5		47.3				40.0				2.2						
	減少	47.3		25.0		39.8				40.0				95.6						
	D・I	-30.8		4.5		-26.9				-20.0				-93.3			-73.3			
資 金 繰 り	良い	12.2		18.2		10.8				15.7				2.2						
	普通	58.9		60.2		59.1				60.7				18.9						
	悪い	28.9		21.6		30.1				23.6				78.9						
	D・I	-16.7		-3.4		-19.4				-7.9				-76.7			-68.8			
雇 用 人 員	増加	13.2		17.0		10.8				4.4				4.4						
	変らず	67.0		68.2		71.0				78.9				47.8						
	減少	19.8		14.8		18.3				16.7				47.8						
	D・I	-6.6		2.3		-7.5				-12.2				-43.3			-31.1			
有効回答事業所数		91		90		93				90				90						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

飲食店
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.2

令和2年1月～6月期

調査期		平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期
項目									
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	54.3	51.4	59.6	58.5	60.0	67.4	60.0	88.0
	利幅の縮小	26.1	21.6	23.4	32.1	32.5	26.1	31.4	24.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	2.1	1.9	7.5	2.2	2.9	0.0
	同業者間の競争の激化	21.7	16.2	17.0	15.1	25.0	8.7	8.6	10.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
	仕入先からの値上げ要請	10.9	21.6	14.9	5.7	7.5	17.4	11.4	1.3
	人件費の増加	52.2	62.2	53.2	56.6	45.0	52.2	68.6	21.3
	原材料高(材料価格の上昇)	30.4	32.4	31.9	18.9	22.5	17.4	11.4	9.3
	人件費以外の経費の増加	10.9	8.1	8.5	7.5	15.0	13.0	20.0	16.0
	技術力・製品開発力の不足	2.2	2.7	2.1	1.9	5.0	0.0	0.0	2.7
	合理化の不足	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	6.5	2.9	0.0
	取引先・顧客の減少	4.3	8.1	10.6	1.9	7.5	6.5	11.4	28.0
	商圏人口の減少	2.2	0.0	2.1	5.7	2.5	4.3	0.0	8.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.7	4.3	3.8	2.5	4.3	5.7	2.7
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.3
	宣伝力・情報力の不足	8.7	8.1	0.0	1.9	0.0	2.2	8.6	4.0
	人材育成の困難	37.0	24.3	34.0	37.7	25.0	26.1	17.1	10.7
	後継者の不足	8.7	16.2	8.5	11.3	15.0	10.9	14.3	5.3
	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
	その他	6.5	2.7	6.4	5.7	5.0	2.2	5.7	21.3
重点 経営 施策	販路を広げる	37.8	27.0	43.5	32.1	35.9	27.3	29.4	33.8
	提携先を見つける	0.0	2.7	2.2	1.9	2.6	2.3	0.0	6.8
	取扱商品の見直し・充実をする	20.0	18.9	15.2	18.9	38.5	22.7	23.5	21.6
	店舗・設備を改装・拡充する	15.6	10.8	10.9	11.3	12.8	13.6	8.8	9.5
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	2.2	3.8	5.1	2.3	2.9	2.7
	宣伝・広報を強化する	26.7	27.0	13.0	20.8	15.4	20.5	23.5	6.8
	情報力を強化する	4.4	10.8	8.7	7.5	5.1	2.3	2.9	5.4
	技術力を高める	4.4	2.7	8.7	5.7	5.1	2.3	8.8	8.1
	製品開発力を強化する	6.7	8.1	10.9	1.9	10.3	22.7	5.9	10.8
	IT化・機械化を推進する	2.2	0.0	4.3	5.7	5.1	2.3	0.0	2.7
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	2.2	16.2	6.5	1.9	7.7	4.5	5.9	13.5
	人件費を節減する	20.0	16.2	10.9	18.9	15.4	20.5	20.6	29.7
	人件費以外の経費を節減する	20.0	35.1	23.9	22.6	17.9	18.2	20.6	18.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.7	8.1	6.5	7.5	5.1	2.3	5.9	5.4
	事業を整理・縮小する	6.7	5.4	8.7	7.5	0.0	9.1	5.9	23.0
	人材を確保する	51.1	45.9	45.7	43.4	48.7	43.2	38.2	6.8
	人材育成を強化する	17.8	27.0	28.3	32.1	28.2	20.5	29.4	6.8
	労働条件を改善する	8.9	8.1	4.3	7.5	7.7	13.6	2.9	4.1
	後継者を育成する	8.9	5.4	13.0	18.9	10.3	13.6	14.7	5.4
	資金調達(融資)を図る	2.2	5.4	4.3	1.9	2.6	2.3	0.0	20.3
	資金繰りを改善する	6.7	5.4	10.9	7.5	2.6	6.8	14.7	20.3
	その他	4.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5
有効回答事業所数		91	91	90	91	90	93	90	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年 1～3月期		平成31年4月 ～令和元年 6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		対 前 期 比	令和2年 7月～9月期 (見込み)	令和2年 10月～12月期 (見通し)
項目																				
業 況	良い	25.0	20.8	41.4	35.0	15.4	20.7	23.1	－	17.4	34.6	26.1	38.5	0.0	17.4	0.0	34.8		9.1	9.1
	普通	55.0	45.8	51.7	60.0	42.3	51.7	46.2	－	34.8	38.5	47.8	46.2	13.6	26.1	4.5	39.1		13.6	13.6
	悪い	20.0	33.3	6.9	5.0	42.3	27.6	30.8	－	47.8	26.9	26.1	15.4	86.4	56.5	95.5	26.1		77.3	77.3
	D・I	5.0	－12.5	34.5	30.0	－26.9	－6.9	－7.7	－	－30.4	7.7	0.0	23.1	－86.4	－39.1	－95.5	8.7	－9.1	－68.2	－68.2
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	50.0		50.0		50.0		50.0		100.0		100.0		－		－				
	海外需要(売上)の動向	50.0		83.3		100.0		100.0		0.0		66.7		－		－				
	販売価格の動向	100.0		50.0		50.0		50.0		0.0		33.3		－		－				
	仕入価格の動向	0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		－		－				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		－		－				
	資金繰り・資金調達の動向	50.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		－		－				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		－		－				
	為替レートの動向	0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		－		－				
	税制・会計制度の動向	50.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		－		－				
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		－		－				
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		－		75.0		66.7		80.0		100.0		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	100.0		－		100.0		100.0		80.0		100.0		100.0		100.0				
	販売価格の動向	100.0		－		50.0		66.7		60.0		100.0		100.0		100.0				
	仕入価格の動向	0.0		－		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		－		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		－		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		－		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	0.0		－		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		－		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		－		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
前 期 比	増加	40.0		34.5		19.2				32.0				0.0						
	変らず	25.0		51.7		42.3				32.0				0.0						
	減少	35.0		13.8		38.5				36.0				100.0						
	D・I	5.0		20.7		－19.2				－4.0				－100.0			－96.0			
前 年 同 期 比	増加	25.0		55.2		23.1				20.0				0.0						
	変らず	50.0		31.0		46.2				28.0				0.0						
	減少	25.0		13.8		30.8				52.0				100.0						
	D・I	0.0		41.4		－7.7				－32.0				－100.0			－68.0			
経 常 利 益	増加	30.0		34.5		19.2				12.0				0.0						
	変らず	50.0		55.2		50.0				36.0				0.0						
	減少	20.0		10.3		30.8				52.0				100.0						
	D・I	10.0		24.1		－11.5				－40.0				－100.0			－60.0			
資 金 繰 り	良い	15.0		24.1		15.4				4.0				0.0						
	普通	80.0		69.0		73.1				80.0				44.0						
	悪い	5.0		6.9		11.5				16.0				56.0						
	D・I	10.0		17.2		3.8				－12.0				－56.0			－44.0			
雇 用 人 員	増加	10.0		6.9		15.4				16.0				0.0						
	変らず	70.0		79.3		69.2				68.0				84.0						
	減少	20.0		13.8		15.4				16.0				16.0						
	D・I	－10.0		－6.9		0.0				0.0				－16.0			－16.0			
有効回答事業所数		20		29		26				25				25						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※平成 30 年 10～12 月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が 0 件だったため、全項目を「-」と表示

※令和 2 年 1～3 月期及び令和 2 年 4～6 月期において、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が 0 件だったため、全項目を「-」と表示

※令和元年度より、調査回数を年 4 回から年 2 回に変更したため、平成 31 年 4 月～令和元年 6 月期の予想(計画)値は、「-」としています。

地域名:港区

調査期		平成29年 10～12月期		平成30年 1～3月期		平成30年 4～6月期		平成30年 7～9月期		平成30年 10～12月期		平成31年1月～ 令和元年6月期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	57.1		62.5		37.5		28.6		30.0		71.4		72.7		100.0	
	利幅の縮小	42.9		25.0		25.0		14.3		10.0		14.3		18.2		55.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	14.3		25.0		25.0		0.0		20.0		14.3		36.4		0.0	
	同業者間の競争の激化	57.1		50.0		75.0		57.1		60.0		100.0		54.5		44.4	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	14.3		0.0		0.0		14.3		10.0		0.0		0.0		0.0	
	人件費の増加	28.6		0.0		0.0		28.6		30.0		28.6		18.2		0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0		12.5		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	人件費以外の経費の増加	0.0		25.0		12.5		28.6		30.0		14.3		0.0		22.2	
	技術力・製品開発力の不足	28.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0	
	合理化の不足	0.0		12.5		0.0		0.0		30.0		14.3		0.0		0.0	
	取引先・顧客の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		12.5		0.0		14.3		0.0		0.0		18.2		11.1	
	代金回収の悪化	14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		12.5		0.0		14.3		10.0		14.3		9.1		0.0	
	人材育成の困難	0.0		25.0		50.0		71.4		20.0		14.3		18.2		0.0	
	後継者の不足	14.3		25.0		12.5		14.3		10.0		14.3		9.1		0.0	
	為替レートの変動	0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		0.0	
	その他	14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		11.1	
重点経営施策	販路を広げる	42.9		25.0		37.5		14.3		40.0		28.6		63.6		71.4	
	提携先を見つける	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3	
	取扱商品の見直し・充実をする	42.9		25.0		12.5		28.6		20.0		14.3		9.1		28.6	
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0		12.5		12.5		14.3		30.0		14.3		9.1		14.3	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝・広報を強化する	28.6		37.5		37.5		14.3		20.0		57.1		36.4		42.9	
	情報力を強化する	28.6		37.5		25.0		0.0		10.0		14.3		36.4		28.6	
	技術力を高める	28.6		25.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	製品開発力を強化する	0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0	
	IT化・機械化を推進する	0.0		12.5		25.0		14.3		30.0		42.9		18.2		14.3	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	人件費を節減する	28.6		12.5		12.5		14.3		10.0		0.0		9.1		14.3	
	人件費以外の経費を節減する	0.0		25.0		12.5		0.0		0.0		0.0		9.1		42.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	事業を整理・縮小する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	人材を確保する	28.6		12.5		25.0		71.4		40.0		28.6		45.5		14.3	
	人材育成を強化する	42.9		25.0		25.0		42.9		30.0		57.1		36.4		0.0	
	労働条件を改善する	0.0		0.0		12.5		14.3		10.0		0.0		9.1		0.0	
	後継者を育成する	0.0		37.5		12.5		28.6		20.0		0.0		0.0		0.0	
	資金調達(融資)を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	資金繰りを改善する	14.3		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0	
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
有効回答事業所数		25		25		24		20		29		26		25		25	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111